

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第109期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社 （旧会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社）
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC. （旧英訳名 KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.）
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎正年
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月	第108期 平成24年3月	第109期 平成25年3月
売上高 (百万円)	947,843	804,465	777,953	767,879	813,073
経常利益 (百万円)	45,403	40,818	33,155	34,758	38,901
当期純利益 (百万円)	15,179	16,931	25,896	20,424	15,124
包括利益 (百万円)			16,267	14,943	39,495
純資産額 (百万円)	414,284	420,775	428,987	434,987	466,416
総資産額 (百万円)	918,058	865,797	845,453	902,052	940,553
1株当たり純資産額 (円)	779.53	791.28	806.53	817.81	876.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.62	31.93	48.84	38.52	28.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.91	30.32	47.28	37.28	27.86
自己資本比率 (%)	45.0	48.5	50.6	48.1	49.4
自己資本利益率 (%)	3.7	4.1	6.1	4.7	3.4
株価収益率 (倍)	29.3	34.2	14.3	18.8	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107,563	113,377	67,957	72,367	66,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,169	40,457	44,738	42,757	63,442
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,959	43,803	12,928	26,390	24,596
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	133,727	164,146	175,148	231,933	213,914
従業員数 (人)	36,875	36,048	35,204	38,206	41,844

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月	第108期 平成24年3月	第109期 平成25年3月
営業収益(売上高) (百万円)	45,489	19,965	31,283	23,062	35,567
経常利益又は 経常損失() (百万円)	15,551	8,775	1,297	10,120	1,121
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	18,329	4,586	21,018	7,284	1,381
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	531,664	531,664	531,664	531,664	531,664
純資産額 (百万円)	268,840	255,806	268,900	254,906	250,487
総資産額 (百万円)	490,403	469,954	488,854	522,279	493,017
1株当たり純資産額 (円)	506.10	481.31	505.90	479.41	470.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	34.56	8.65	39.64	13.74	2.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.52		38.37		2.54
自己資本比率 (%)	54.7	54.3	54.9	48.7	50.7
自己資本利益率 (%)	6.9	1.8	8.0	2.8	0.5
株価収益率 (倍)	24.3		17.6		264.1
配当性向 (%)	57.9		37.8		575.8
従業員数 (人)	181	201	219	228	230

(注) 1 営業収益(売上高)には、消費税等は含んでおりません。

2 第106期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

明治6年4月	東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
明治15年4月	東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
明治35年5月	東京淀橋（現在の西新宿）に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
大正10年10月	組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
昭和4年10月	フィルムの製造販売を開始。
昭和11年12月	東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
昭和12年2月	社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
7月	東京日野に感光材料の工場を建設。
昭和18年4月	社名を小西六写真工業株式会社と改称。
昭和19年3月	昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和31年8月	米国にKonica Photo Corporationを設立。
昭和38年7月	東京八王子に工場を建設、淀橋の工場を移す。
昭和46年1月	電子複写機の製造販売を開始。
昭和47年4月	東京八王子の工場を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ（現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、連結子会社）へ移管を始める。
昭和48年4月	ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbHを設立。
昭和53年6月	本社事務所を東京西新宿に移転。
昭和54年8月	兼松コーピックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六コーピックス株式会社（現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、連結子会社）とする。
昭和61年1月	米国Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc.（現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、連結子会社）とする。
昭和62年1月	ドイツにKonica Business Machines Manufacturing GmbH（現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、連結子会社）を設立。
2月	米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc.を設立。
9月	米国にPowers Chemco, Inc.を設立。
10月	社名をコニカ株式会社と改称。
平成14年10月	複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社（現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、連結子会社）を設立。
平成15年4月	全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分社株式を保有する純粋持株会社へと移行。
6月	社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
8月	ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと商号変更。
9月	本社事務所を東京丸の内に移転。

- 平成15年10月 コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社（連結子会社）、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）、コニカミノルタセンシング株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社 / 2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（連結子会社）、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社（連結子会社））。
- 情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（連結子会社）が発足。
- 情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc.とMinolta Corporationの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（連結子会社）が発足。
- フォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc.とMinolta Corporationのフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.が発足。
- 情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbHとMinolta Europe GmbHの情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH（連結子会社）が発足。
- フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbHとMinolta Europe GmbHのフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbHが発足。
- 情報機器の中国生産子会社であるKonica Manufacturing (H.K.) Ltd.とMinolta Industries (HK) Ltd.が合併、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.（連結子会社）が発足。
- 平成16年4月 コニカミノルタフォトイメージング株式会社がコニカミノルタカメラ株式会社と統合。
- 12月 コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の生産子会社Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
- 平成17年1月 コニカミノルタI J株式会社（連結子会社）を設立。
- 10月 メディカル&グラフィックの米国販売子会社であるKonica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.が印刷用プレートメーカーのAmerican Litho Inc.を買収。
- 11月 コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社（連結子会社）が中国に情報機器の販売子会社Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.（連結子会社）を設立。
- 平成18年1月 カメラ事業を平成18年3月に終了すること、及びフォト事業を平成19年9月に終了することを決定。
- 3月 カメラ事業を終了。
- 平成19年4月 コニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）の医療用製品の国内販売子会社であるコニカミノルタメディカル株式会社、医療用機器の技術サービス子会社であるコニカミノルタエムジーテクノサポート株式会社及びコニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）の医療用製品国内販売部門が統合、コニカミノルタヘルスケア株式会社（連結子会社）が発足。
- 平成19年9月 フォト事業を終了。
- 平成20年6月 情報機器の米国販売子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.（連結子会社）が米国販売会社のDanka Office Imaging Companyを買収。
- 平成22年10月 コニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）が、印刷関連事業をコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社（連結子会社）に移管。
- 情報機器の国内販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社（連結子会社）が印刷関連事業の国内販売会社であるコニカミノルタグラフィックイメージング株式会社と統合、グループ内組織再編を実施し、当社の新機能材料の事業化推進部門を、コニカミノルタオプト株式会社に移管し、またコニカミノルタオプト株式会社の光学事業を、計測機器事業を展開するコニカミノルタセンシング株式会社に移管。
- 当組織再編に伴い、コニカミノルタオプト株式会社の商号をコニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社（連結子会社）、コニカミノルタセンシング株式会社の商号をコニカミノルタオプティクス株式会社（連結子会社）へと変更。
- 平成25年4月 グループ会社7社（コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社（連結子会社）、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社（連結子会社）、コニカミノルタオプティクス株式会社（連結子会社）、コニカミノルタエムジー株式会社（連結子会社）、コニカミノルタI J株式会社（連結子会社）、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（連結子会社）、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社（連結子会社））を吸収合併、純粋持株会社から事業会社に移行し、コニカミノルタ株式会社へと商号変更。

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社112社並びに非連結子会社16社、関連会社4社で構成されております。当社は、持株会社として、グループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査・管理・統括を行っております。(平成25年3月31日現在)

当社グループの主な事業の内容と主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(情報機器事業)

複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。

[主な関係会社]

事業会社

コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)

製造会社

(株)コニカミノルタサプライズ

Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.

Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. 他 6社

販売・サービス会社

コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)

キンコース・ジャパン(株)

Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.

Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH

Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH

Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.

Charterhouse PM Limited

Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.

Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.

Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd. 他 73社

(産業用材料・機器事業)

電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニットなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

事業会社

コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)

コニカミノルタオプティクス(株)

製造会社

コニカミノルタケミカル(株)

コニカミノルタオプトプロダクト(株)

Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.

Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.

Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. 他 2社

販売・サービス会社

Instrument Systems GmbH

Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.

Konica Minolta Sensing Americas, Inc.

Konica Minolta Sensing Europe B.V.

Konica Minolta Sensing Singapore Pte. Ltd.

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

事業会社

コニカミノルタエムジー(株)

製造会社

コニカミノルタテクノプロダクト(株) 他 1社

販売・サービス会社

コニカミノルタヘルスケア(株)

Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.

Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd. 他 5社

(その他)

産業用インクジェット事業を含んでおります。

[主な関係会社]

(産業用インクジェット事業)

コニカミノルタI J(株)

(その他)

コニカミノルタプラネタリウム(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)

コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ総合サービス(株)

コニカミノルタエンジニアリング(株)、コニカミノルタ情報システム(株) 他 6社

(注)それぞれの会社の主要な事業の内容は、「4. 関係会社の状況」を参照してください。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図は平成25年3月31日現在の状況であり、主要な連結子会社のみを記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 注4
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
コニカミノルタビジネステク ノロジーズ(株) 注2	東京都 千代田区	400	複合機(MFP)、プリン ター、印刷用機器などの 製造・販売、及びそれら の関連ソリューション サービス	100		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 4名
コニカミノルタアドバンス トレイヤー(株) 注2	東京都 八王子市	400	電子材料(TACフィルム など)、照明光源パネル、 機能性フィルム(遮熱 フィルムなど)の製造 ・販売	100		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 3名
コニカミノルタオプティクス (株)	大阪府 堺市堺区	400	光学デバイス(ピック アップレンズ及びレン ズユニットなど)、産業 用・医用計測機器の製 造・販売	100		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 3名
コニカミノルタエムジー(株)	東京都 日野市	400	ヘルスケア用機器、材料 などの製造・販売	100		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタEJ(株)	東京都 日野市	10	産業用インクジェット ヘッド、インク、テキス タイルプリンターなど の製造・販売	100		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタプラネタリウム(株)	大阪府 大阪市西区	100	プラネタリウム機器及 びコンテンツなどの製 造・販売、プラネタリ ウム建設及び運営サー ビス	100		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノロジー センター(株) 注2	東京都 日野市	50	グループ内の研究・技 術開発、商品デザイン の受託、知的財産の管理 運営などのサービス提 供	100		研究開発の委託 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタビジネスエキ スパート(株)	東京都 八王子市	495	グループ内へのエンジ ニアリング、ロジス ティクス、環境・安 全、その他各種シェア ードサービスの提供	100		間接機能サービス業務の委託 当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 2名
コニカミノルタビジネスソ リューションズ(株)	東京都 中央区	497	複合機(MFP)、プリン ター、印刷用機器及び関 連消耗品などの国内に おける販売、及びそれら の関連ソリューション サービス	100 (100)		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
注3			< 主要な損益情報等 > (1) 売上高 100,855百万円 (外部売上高 98,675百万円) (2) 経常利益 2,506百万円 (3) 当期純利益 1,295百万円 (4) 純資産額 5,750百万円 (5) 総資産額 46,832百万円			
キンコーズ・ジャパン(株)	東京都 港区	1,377	オンデマンドを軸とし た印刷・製本・加工な どのサービス提供	100 (100)		当社の土地を貸与 役員の兼任 無
(株)コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	1,500	複合機(MFP)・プリン ター関連消耗品などの 製造・販売	100 (100)		当社の土地を貸与 役員の兼任 1名
コニカミノルタケミカル(株)	静岡県 袋井市	100	写真用薬品、情報記録 関連材料・製品等の製 造・販売	100 (100)		役員の兼任 無
コニカミノルタオプトプロダクト(株)	山梨県 笛吹市	95	光学デバイス(ピック アップレンズ及びレン ズユニットなど)の製 造・販売	100 (100)		当社の土地を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタヘルスケア(株)	東京都 日野市	397	ヘルスケア用機器、材料 などの国内における販 売	100 (100)		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	埼玉県 狭山市	350	ヘルスケア用機器など の製造・販売	100 (100)		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 注4
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
コニカミノルタ総合サービス㈱	東京都 日野市	100	不動産管理等各種サービスの提供	100 (100)		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリング㈱ 注2	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100 (100)		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
コニカミノルタ情報システム㈱	東京都 立川市	100	システム開発、情報サービスの提供	100 (100)		当社の土地及び建物を貸与 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 注2	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 40,000	複合機(MFP)、プリンター及び関連消耗品などの米国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)		役員の兼任 1名
注3	< 主要な損益情報等 > (1) 売上高 171,767百万円 (外部売上高 171,554百万円) (2) 経常利益 4,465百万円 (3) 当期純利益 2,315百万円 (4) 純資産額 49,542百万円 (5) 総資産額 116,933百万円					
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 注2	Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,100	複合機(MFP)、プリンター及び関連消耗品などの欧州における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH	Langenhagen, Germany	千ユーロ 10,025	複合機(MFP)、プリンター及び関連消耗品などのドイツにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 21,000	複合機(MFP)、プリンター及び関連消耗品などの英国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)		役員の兼任 無
Charterhouse PM Limited	Hertfordshire, United Kingdom	千英ポンド 330	欧州におけるプリントマネジメントサービスの提供	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	Carrieres-sur-Seine, France	千ユーロ 26,490	複合機(MFP)、プリンター及び関連消耗品などのフランスにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 24,950	複合機(MFP)、プリンター及び関連消耗品などのオーストラリアにおける販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 96,958	複合機(MFP)、プリンター及び関連消耗品などの中国における販売、及びそれらの関連ソリューションサービス	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	香港 中国	千香港ドル 195,800	複合機(MFP)、プリンター及び関連消耗品などの製造・販売	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.	東莞市 中国	千中国元 141,201	複合機(MFP)、プリンター及び関連消耗品などの製造・販売	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.	無錫市 中国	千中国元 289,678	複合機(MFP)、プリンター及び関連消耗品などの製造・販売	100 (100)		役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合		関係内容 注4
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
Konica Minolta Sensing Americas, Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 50	産業用、ヘルスケア用計測機器などの米国における販売	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Sensing Europe B.V.	Nieuwegein, Netherlands	千ユーロ 6,000	産業用計測機器などの欧州における販売	100 (100)		役員の兼任 無
Instrument Systems GmbH	Munich, Germany	千ユーロ 600	LED光源/照明関連測定器などの製造、欧米、アジアにおける販売	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Sensing Singapore, Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガポールドル 1,000	産業用、ヘルスケア用計測機器などの東南アジア、オセアニアにおける販売	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 8,119	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニットなど)の中国における販売	100 (100)		役員の兼任 1名
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	千中国元 244,675	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニットなど)の製造・販売	100 (100)		役員の兼任 1名
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 124,987	光学デバイス(ピックアップレンズ及びレンズユニットなど)の製造・販売	100 (100)		役員の兼任 1名
Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. 注2	Melaka, Malaysia	千リンギット 230,850	HDD用ガラス基板の製造・販売	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 5,300	ヘルスケア用機器、材料などの米国における販売	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 4,138	ヘルスケア用機器、材料などの中国における販売	100 (100)		役員の兼任 無
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. 注2	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 627,764	米国持株会社	100 (59.72)		資金の貸付 役員の兼任 1名
Konica Minolta (CHINA) INVESTMENT Ltd. 注2	上海市 中国	千中国元 289,678	中国持株会社	100		役員の兼任 1名
他連結子会社 71社 (持分法適用子会社) 2社						
(持分法適用関連会社) 2社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内の数は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当いたします。

3 コニカミノルタビジネスソリューションズ株、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。

4 当社との関係内容のうち資金面については、原則として国内連結子会社を対象にキャッシュマネジメントシステムによる資金の貸付・借入を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報機器事業	32,399
産業用材料・機器事業	5,240
ヘルスケア事業	1,753
報告セグメント計	39,392
その他	2,222
全社(共通)	230
合計	41,844

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230	46.5	20.9	8,541,022

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記の従業員数は、全てセグメント区分上「全社(共通)」に含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社・事業会社及び共通機能会社等合計9社においては、コニカミノルタ労働組合があります。同組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。労使間には労働協約が締結されており、労使における経営協議会を通じて円滑な意思疎通が図られております。平成25年3月31日現在の組合員数は、5,977名であります。

その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内外の経済情勢を振り返りますと、欧州債務問題の影響を受けユーロ圏経済がマイナス成長になり、さらに世界経済の成長を牽引してきた新興国の経済が伸び悩みました。米国経済は、雇用環境の改善や資産価格の上昇が消費を押し上げ、回復の傾向が見られます。一方、我が国の経済は、上半期は震災需要の一巡、円高の進行など景気の下押し要因が重なり、製造業にとって厳しい状況が続きましたが、昨年末以降は政権交代とともに、円高修正が急速に進み、景気の先行きに期待感が高まりつつあります。

当連結会計年度における主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業ではオフィス用A3カラー複合機(MFP)「bizhub(ビズハブ)」の新シリーズの販売が好調に推移し、当連結会計年度のカラー複合機の販売台数は日米欧他のすべての地域で前連結会計年度を上回りました。またプロダクションプリント分野では、カラー機において日米欧の主要地域での販売増が寄与し、モノクロ機では新製品効果があり、販売台数は前連結会計年度を上回りました。産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズは市況の悪化や在庫調整の影響等により販売は振わなかったものの、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム(以下「TACフィルム」)や視野角拡大用VA-TACフィルム(以下「VA-TAC」)の販売は好調に推移し、デジタル一眼レフカメラ用交換レンズや光源色計測機器の販売数量も前連結会計年度を上回りました。ヘルスケア事業では、「AeroDR(エアロディーアール)」などデジタルX線撮影装置の販売が好調に推移しました。

また、当連結会計年度では「Growth(成長)」をキーワードに一昨年からスタートした中期経営計画『Gプラン2013』の成長戦略に沿って、情報機器事業ではプロダクションプリント分野において積極的なM&Aを進めました。オフィス分野では、ITを活用してお客様の業務プロセスの改善などの付加価値サービスを提供するビジネスモデルへの変革を目指してIT企業の買収を欧米各国で推進しました。産業用材料・機器事業では、デジタル家電などに偏った製品領域への部品供給ビジネスから脱し、今後成長が期待できる領域で安定的に高い収益性を維持する事業体へのシフトを狙いとして、計測機器分野でもM&Aを実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、8,130億円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。昨年末以降の円高修正の動きに加え、各事業における主力製品の販売強化とM&Aの推進が奏功し、前連結会計年度比で増収となりました。

営業利益は406億円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。情報機器事業では、一部新製品に係るコストダウン計画遅れや欧州での市況悪化の影響を受け減益となりましたが、産業用材料・機器事業及びヘルスケア事業での販売増や収益改善の取組みが寄与し、前連結会計年度比で増益を確保しました。

経常利益は、円高修正に伴う為替差益の発生等により389億円(前連結会計年度比11.9%増)となり、また税金等調整前当期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除売却損及び減損損失47億円などを織り込み338億円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。当期純利益は、法人税等計上額が前連結会計年度に比べ増加したため、151億円(前連結会計年度比25.9%減)となりました。

[SRI評価会社RobecoSAM社のCSR格付における「ゴールドクラス」選定について]

当社は、世界の代表的な社会的責任投資(SRI)分野の調査・格付機関であるRobecoSAM社から、「ゴールドクラス」に初めて選定されました。

同社は、世界の大企業3,000社以上を対象に、経済・環境・社会の3つの側面から、企業の持続可能性についての評価を行い、特に優秀な企業を「ゴールドクラス」に選定しています。2013年の格付では世界で67社が選定され、日本企業としては当社を含めた3社が選定されました。

当社は、企業の社会的責任(CSR)の取組みを経営の根幹として位置付け、グローバルに成長を実現すると同時に、事業に密着したCSR活動を推進し、社会から求められる新しい「価値」の追求、実現を目指しています。

今回の「ゴールドクラス」選定では、グループワイドでの中長期的な環境負荷低減への取組みに加え、事業活動全体で高いコンプライアンスを実現し、優れた技術力をもとに社会的な課題解決を目指す企業姿勢が評価されました。

当社はこのほか、米国のダウ・ジョーンズ社とRobecoSAM社が提示するSRI株式指標である「Dow Jones Sustainability World Index」にも採用されています。さらに、英国のFTSEインターナショナル社の「FTSE 4 Good Global(フィッツィーフォーグッド・グローバル)インデックス」や日本の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の構成銘柄にも組み込まれています。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

< 情報機器事業（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社）>

オフィス分野では、A3カラー複合機は新製品効果が寄与し、当連結会計年度の販売台数は前連結会計年度を上回りました。A3モノクロ複合機は市場の成熟化が進み、欧州など主要市場で販売台数が減少しましたが、A3複合機全体の販売台数は前連結会計年度を上回りました。

プロダクションプリント分野では、カラー機は厳しい市場環境の中で米国及び日本での販売を伸ばし、モノクロ機は上半期から販売を開始した「bizhub PRO（ビズハブプロ）951」「bizhub PRESS（ビズハブプレス）1250」「bizhub PRESS（ビズハブプレス）1052」の新製品効果も奏功し、販売台数はカラー機、モノクロ機とも前連結会計年度を上回りました。

当事業では、複合機をはじめとする出力機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を狙いとしたM&Aを積極的に進めています。

オフィス分野ではOPS（Optimized Print Services）とともに進めている業務プロセス改善サービスを実行する上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S.（本社：フランス）を昨年6月に、Raber+Märcker GmbH（本社：ドイツ）を同12月に買収し、中堅中小企業のお客様の業務プロセス改善に対する提案力を高めました。米国においても同様のM&Aを5件（当連結会計年度中に効力発生）実施しました。グローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手エネルギー会社とグローバル契約を締結するなど、前連結会計年度から顧客数を拡大しました。

プロダクションプリント分野では、企業内印刷市場における営業力、サービス力、ソリューション提案力強化を図るため、日本ではオンデマンド出力サービスのリーディングカンパニーであるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社（本社：東京）を昨年5月に、韓国でもFedEx Kinko's Korea Ltd.を本年1月に買収しました。欧州では、お客様の印刷物の制作に関わるマテリアルとコストの最適化やマーケティング企画を得意として欧州地域18ヶ国で事業展開の実績を有する大手プリントマネジメントサービス会社であるCharterhouse PM Limited（本社：イギリス）を昨年12月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,816億円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は316億円（前連結会計年度比19.8%減）となりました。売上高は、カラー複合機の新製品及びプロダクションプリント機の販売数量の拡大やM&A効果等が寄与し、前連結会計年度比で増収となりました。営業利益は、新製品でのコストダウン計画の遅れや欧州での市況悪化の影響を受けて減益となりました。

< 産業用材料・機器事業

（事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社）>

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである40μm厚のTACフィルム、大型テレビ向けVA-TAC及び60μm厚TACフィルム等薄膜製品が好調に推移し、これら製品の販売数量は前連結会計年度を上回りました。また、業界に先駆けてモバイル市場向けに25μm厚の超薄膜TACフィルムの量産を昨年11月より開始し、薄膜製品における競争力を一層高めました。

光学分野ではHDD用ガラス基板及び光ディスク用ピックアップレンズは市況悪化の影響が大きく、販売が振わなかったものの、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼レフカメラ用交換レンズ、コンパクトデジタルカメラ用ズームレンズユニットにおいて、当社製品の採用が広がりました。また、携帯電話用レンズユニットはスマートフォン向け出荷が昨年初から始まり、いずれの製品も販売数量は前連結会計年度を上回りました。

計測機器分野では、スマートフォン等のディスプレイやLED照明器具の製造工程の中で品質管理に使われる色彩照度計「CL-200A」やディスプレイカラーアナライザー「CA-310」等の光源色計測機器の大口受注を獲得し、販売数量は前連結会計年度を上回りました。このような光源色測定領域での競争力強化を図るため、特に上位セグメントの製品で高いシェアを持つInstrument Systems GmbH（本社：ドイツ）を昨年11月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,467億円、営業利益は236億円となりました。光学分野など一部製品を除いて、当事業の主要な製品全般の販売数量が増加したことにより、前連結会計年度比で増収増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5．経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」「1．報告セグメントの概要」をご参照ください。

< ヘルスケア事業（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）>

当事業では国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当社の独自開発及び自社生産による高画質シンチレータ（蛍光体）を搭載し、小型かつ世界最軽量ながら低被曝、高画質を実現したカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR（エアロディーアール）」は一般撮影用装置向けや回診車向けなどの販売がさらなる拡大傾向にあり、先進国を中心としたフィルム製品の売上減の影響を補いました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は727億円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は、デジタルX線撮影装置の販売増に伴う粗利増と収益性改善の取組みの効果で前期の9千万円から33億円への大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー664億円の創出と、設備投資やM&Aを中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー634億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは30億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは245億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額35億円の調整があり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比180億円減少の2,139億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益338億円、減価償却費459億円、のれん償却額98億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少111億円、法人税等の支払い135億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは664億円のプラス(前連結会計年度は723億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における新規事業や生産効率増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出310億円の他、情報機器事業におけるプロダクションプリント、ITサービス力の強化を目的に国内、欧州、米国、アジアにおける買収を進めたこと等による子会社株式の取得や事業譲受及び産業用材料・機器事業における子会社出資金の取得を合わせた支出231億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは634億円のマイナス(前年同期は427億円のマイナス)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは30億円のプラス(前連結会計年度は296億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出400億円、配当金の支払額79億円、短期及び長期借入金の純増加額250億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは245億円のマイナス(前年同期は263億円のプラス)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比
	百万円	%
情報機器事業	271,426	100.1
産業用材料・機器事業	147,287	-
ヘルスケア事業	25,591	84.8
報告セグメント計	444,305	-
その他	4,259	-
合計	448,565	102.3

(注) 1 金額は、売価換算値で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。また、必要な情報を遡って入手することは困難であるため「産業用材料・機器事業」、「報告セグメント計」、「その他」の前年同期比は記載しておりません。

報告セグメントの区分方法の変更の詳細は、「第5. 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」「1. 報告セグメントの概要」をご参照下さい。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

販売状況については、「1 業績等の概要」において各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念「新しい価値の創造」の下、日々の企業活動を通じてお客様や社会にとって価値のある、当社ならではの「新しい価値」を創造し、提供することによって、より良い社会の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画『Gプラン2013』を策定しました。当該計画においては、当社グループの事業活動の成果を示す目標とする経営指標として、「売上高」「営業利益率」「ROE」を重視しております。

当該計画の最重要課題である「成長の実現・規模の拡大」の達成に向けて、平成24年3月期及び同25年3月期の2年間、既存領域での事業拡大に加え、成長領域への投資並びにM&Aを積極的に推進してまいりました。しかしながら、欧州債務問題に伴う欧州経済の低迷や新興国経済の減速による需要減退、為替の大幅な変動など諸々の経営環境の変化により、当初目標としていた最終年度の主要指標と、今般公表しました平成26年3月期業績予想の経営数値とのギャップを認識しております。このギャップの極小化を図るべく、以下諸施策を実行してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

<当社グループ経営体制の再編>

デジタルネットワークの急拡大に伴う経済活動や企業活動の変化、情報伝達のボーダーレス化、資源・エネルギー問題の深刻化など、経営環境は急変しています。このような状況下において、企業は従前以上にスピード感を持った経営を行うことが求められています。

当社グループは、このような環境変化に機敏に対応し、グローバル競争に打ち勝って力強い成長を持続していくため、その経営体制を根幹から再編しました。純粹持株会社であった当社（旧コニカミノルタホールディングス株式会社）が、傘下に持つグループ会社7社を吸収合併し、グループ経営とともに、直接事業を運営する事業会社に移行しました。これに伴い、商号を「コニカミノルタ株式会社」に改め、平成25年4月に新たなスタートを切りました。本再編の目的は以下の3点であります。

情報機器事業の経営力強化

当社グループ売上高の約7割を占める情報機器事業において、その業容を転換しつつ成長と高収益化を実現するために、当社と当該事業会社が一体となることで、業務革新力及び経営管理力を強化しました。

戦略的・機動的な経営資源の活用

有機EL照明をはじめとする機能性フィルムや産業用インクジェットなど将来有望な事業分野での成長を加速するとともに、高収益化が必要な事業分野における経営変革を促進するために、戦略的・機動的な組織変更や人材配置ができる体制に再編しました。

効率的な事業支援体制の構築

社内カンパニー制を採用することにより分社体制の利点は残しつつ、コーポレート機能を集約し、効率的に事業支援を行うことができる体制に再編しました。

<中期経営計画>

平成26年3月期は、中期経営計画『Gプラン2013』の最終年度にあたります。この新しい経営体制の下、当該計画で掲げた以下の3つの基本方針を着実に推進し、増収増益を確実に達成することを目指してまいります。

成長の実現・規模の拡大

強い成長を実現できる収益構造を各事業分野で早期に構築するとともに、これまで行ってきたM&Aの成果を増収増益に寄与させ、さらには、再編により強化されたコーポレート部門が主導して成長分野への経営資源の投入を推進していきます。

「真のグローバル企業」への進化

グローバル全体最適の視点で、グループ各社の個社最適の考え方を排除し、グループ全体で最良の成果が出るよう最適化を追求します。そのために、グローバル人事施策を引き続き推進していきます。

コニカミノルタブランドの認知度向上

今回のグループ再編を機に、当社の経営理念である「新しい価値の創造」の実現に向け、全社をあげて取り組みます。それによって、お客様にとって魅力ある商品・サービスを提供し、魅力あるコニカミノルタの実現に繋がります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

なお、上記の将来に関する記述は、当社が計画策定時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動等様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

< 経済環境に関するリスク >

(1) 主要市場の経済動向について

当社グループは、複合機(MFP)やプロダクションプリント機、画像入出力コンポーネントやディスプレイ材料、ヘルスケア用機器製品及び関連サービス等を世界中のお客様に向けて提供しております。これらの事業の売上及び損益は各国市場の景気動向に大きく影響を受けます。

世界経済においては、財政問題を抱える欧州経済の不透明感の長期化、中国経済成長の陰り、主要国での金融政策の見直しなどが引き続きリスク要因として懸念されます。各国市場の景気後退は顧客の投資抑制や経費削減、消費低迷を引き起こし、結果として在庫増加や競争激化に伴う販売価格下落、販売数量の減少など当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート変動について

当連結会計年度の海外売上高比率(72.2%)が示すように、当社グループはグローバルに事業活動を展開しており、為替レート変動の影響を大きく受ける状況にあります。

この影響を軽減するため、米ドル、ユーロ等の主要通貨では先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、情報機器事業では中国で生産する複合機、プリンター及びプロダクションプリント機を米ドル建てで調達することによって米国等米ドル建ての販売地域での売上と仕入がかなりの部分で相殺され、それによって影響が軽減されております。しかしながらユーロにつきましては、為替レートの変動が直接損益に影響を与える状況となっております。米ドル、ユーロともに円高の状況は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることとなります。

< 業界及び事業活動に関するリスク >

(3) 技術革新における競争について

複合機やプリンター、プロダクションプリント機等情報機器の領域、液晶偏光板用TACフィルム等当社グループの主要事業分野、有機EL照明等今後当社グループが展開すべき新たな事業分野においては、他社に先んじた技術革新が重要な競争優位の源泉となっております。

当社グループは、革新的な技術の開発に常に挑戦し、そのための研究開発投資及び設備投資も積極的に行っておりますが、それらをタイムリーに提供できない可能性があります。あるいは、競合他社が先行して類似技術や代替技術を出してくる可能性もあります。お客様のニーズに応えるために革新的な技術の方向を的確に見極めることが重要となりますが、万が一、その開発ができない場合には当社グループは主要事業分野及び新たな事業分野での競争力を失うこととなります。

(4) 機器・サービス事業における事業環境について

複合機やプリンター、プロダクションプリント機等の情報機器、ヘルスケア用機器の領域においては、ネットワーク化、多機能化等に対応した高付加価値製品への需要が拡大し、あわせてソリューションやサービスへのニーズも高まっています。また、特に情報機器業界においては、自社販売チャネルを強化するための買収・再編及びIT企業との提携が進んでおります。このようなトレンドに対応したメーカーや流通を巻き込んだ業界内の競争は一段と激化することが予想されます。

当社グループの最大事業としてグループ成長を牽引する情報機器事業では、「ジャンルトップ」の方針を掲げ、業界に先駆けてオフィス向けカラー複合機及びプロダクションプリント機の事業拡大に経営資源を集中し、欧米市場においてトップグループの地位を確立しました。しかしながら、この分野での技術革新のスピードは速く、かつソリューションやサービスの重要性が一層増していく中で、競争優位を継続できる保証はありません。同事業が持つ技術や販売チャネルが競争力を維持できず事業成長が減速した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、企業の投資抑制・経費削減の影響による複合機新規設置減少の動きは、将来にわたり当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業用材料・機器事業における事業環境について

産業用材料・機器事業が部材を提供する液晶テレビ・DVD・ハードディスク製品等のデジタル家電市場では、各メーカー間の熾烈な競争に伴い市場価格は低下傾向を続け、その影響は当社を含む部材メーカーへも及んでおります。同時に、短命化した製品のライフサイクルの中で各社とも大量に生産した製品を短期間に販売しようとする傾向が強く、市場競争の結果、生産調整に伴う急激な需給変化が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの産業用材料・機器事業はデジタル家電メーカーを主要な顧客としており、急激な需要変動や価格下落が及ぼす影響に加え、デジタル家電業界のグローバルな再編や次世代商品等業界動向を捉えた当社グループの対応が不十分な場合、顧客を失い当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題について

当社グループは、国内外のグループ会社や生産委託先にて厳格な品質保証体制を構築し、お客様に対して高い性能と信頼性を備えた製品並びにサービスを提供しております。万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生した場合、その欠陥に起因した損害に対して当社グループは賠償責任を負う可能性があります。また、その欠陥に対して多大な対策費用が発生する可能性があります。さらには、当該問題に関する報道により、当社グループの事業やイメージに悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) グローバルな事業活動について

当社グループの事業活動のかなりの部分は、北米、欧州及びアジア諸国といった日本の国外で行われています。こうしたグローバルに企業活動を行う際には以下のようなリスクがあります。

- ・為替レートの変動
- ・政情不安や経済動向の不確実性
- ・予期できない法制、規制あるいは税制の変更
- ・優秀な社員の採用確保と雇用維持の難しさ
- ・産業インフラの脆弱性

当社グループは、海外市場での事業拡大を重要課題としておりますが、このようなグローバルな事業活動に特有のリスクに充分に対処できない場合、当社グループの業績及び成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主力事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業では、コスト競争力を強化するために中国での生産活動の拡充に注力してきました。情報機器事業では、東莞、無錫の二ヶ所に生産拠点を設け、同事業が全世界で販売する複合機、プリンター及びプロダクションプリント機の殆どを生産出荷しております。また、産業用材料・機器事業では大連、上海に生産拠点を置き、画像入出力コンポーネント等の生産を行っております。

中国におきましては経済発展とともに法制面改革やインフラ整備等も進んでおりますが、法的な変化、労務政策の難しさ、人件費の上昇、人民元の切上げ、輸出入規制や税制の変更等予測困難な事態が発生する可能性があります。とりわけ主力事業の生産活動において大きな部分を中国に依存する当社グループにとって、これらのリスクに対処できない場合は、当社グループの業績及び成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループの成長の源泉は、有能な人材によって支えられております。とりわけ、光学分野・材料分野・微細加工分野・画像分野等当社グループのコア技術の更なる進化を担う優秀な技術者や高度な熟練技能者の確保は、当社グループが今後も高い競争力を維持していく上ではますます重要となっております。さらに、デジタル化やネットワーク化が進展する事業環境の中で当社グループが競争に勝ち残るには、ソフトウェア技術、制御技術等を含む情報通信技術分野の強化は急務であり、そのための優秀な技術者やシステムエンジニアの確保も重要になっております。

また、技術面のみならず、ソリューションやサービス事業等当社グループの新たな収益源を確保するためのマーケティングや営業・サービス等の人材確保が一層重要になってきます。

一方、こうした人材への需要は大きく、企業間における人材の獲得競争は激しいものとなっております。これらの有能な人材の確保及び雇用の維持ができない場合は、当社グループの成長戦略の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 他社との提携について

当社グループは、事業競争力の強化あるいは効率化の観点から、技術提携や業務提携、合併等、他社との協業を進めております。

情報機器事業では、複合機をはじめとする出力機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を狙いとしたM&Aを積極的に進めています。オフィス分野ではOPS (Optimized Print Services) とともに進めている業務プロセス改善サービスを実行する上で核となるITサービス力の強化を図るため、欧州で2件、米国で5件のM&Aを実施しました。プロダクションプリント分野では、企業内印刷分野でのさらなる競争力強化と商業印刷市場を含めたプロダクションプリント分野全体への業容拡大のため、国内、欧州、アジアで計3件のM&Aを実施しました。今後の成長戦略の選択肢として、引き続きこのような他社との提携、買収を進めていく考えです。

お客様のニーズに対応した新しい製品やサービスをタイムリーに提供するためには、他社との提携によって相互に技術やノウハウを補完し合うことは極めて有用な手段ではありますが、経営上あるいは財務等の要因によってこのような協業関係を継続できない場合や、期待した成果が得られない場合には、当社グループの成長戦略に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料価格、エネルギー価格の高騰について

当社グループの生産活動において使用する、銀、鉄やアルミニウム等の金属製品、原油を原料とする石油化学製品、レアアース等の希少天然資源等の原材料価格、及びエネルギー価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような原材料価格の上昇分につきましてはコストダウンと製品価格への転嫁(値上げ)に努めておりますが、すべてをカバーできる保証はなく、また販売価格の値上げは販売数量の減少をまねく恐れもあります。

(11) 原材料、資源、エネルギーの調達について

当社グループは、特定の製品、部品や材料、及びエネルギーを外部のサプライヤーから調達しております。そのサプライヤーに不測の事態が生じた場合、当社グループの生産及び供給能力に悪影響を及ぼす可能性があります。

< 法的規制・訴訟に関するリスク >

(12) 知的財産権について

当社グループは、事業競争力の優位性を確保するため、製品開発の中で多くの差別化技術あるいはノウハウを蓄積し、それら知的財産権の保護に努めております。しかしながら、一部の地域では法的な制約のために知的財産として十分に保護されない場合があり、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造、販売することを防止できない可能性があります。

また、当社グループでは、他社の権利を侵害しないように製品の開発を進めておりますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされ、当社グループが事業上重要な技術を使用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

さらには、現在当社グループがライセンスを受けている第三者の知的財産権の使用が将来差し止められる、あるいは不当な条件に変更されるという可能性があります。

(13) 医療制度について

当社グループのヘルスケア事業では、事業活動を行っている各国の様々な医療制度や許認可手続きの影響を受けております。医療制度改革等によって、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、当事業がその環境変化に速やかに対応できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境規制について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、土壌・地下水汚染等に関する様々な環境法及び規制の適用を受けており、現在及び過去の生産活動に関わる環境責任に伴う費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。加えて、環境関連の法規制が将来さらに厳格化した場合には、遵法のための追加的義務及び費用が発生する恐れがあり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報の流出について

当社グループは、様々な事業活動を通じてお客様やお取引先の個人情報あるいは機密情報を入力することがあります。これらの情報管理につきましては、社内体制の整備や従業員教育等の対策を講じておりますが、不測の事情により外部へ流出する可能性があります。万が一、情報漏洩が発生した場合には、被害を受けた関係者に対する賠償責任が発生する恐れがあり、当社グループの信用やイメージにも悪影響が及ぶ可能性があります。

また、技術、契約、人事等に関する当社グループの機密情報が漏洩した場合も、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

<災害、その他のリスク>

(16) 災害等による影響

当社グループは研究開発・調達・生産・販売等の拠点を世界各国に置き、グローバルに事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や新型インフルエンザのような大規模な疫病の発生、また戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、一時的に操業が停止し生産及び出荷が遅れる可能性があります。また、電気・ガス・水道などライフラインの寸断または使用制限、サプライヤー被災による部品や原材料の供給不足、物流の停滞、及び市場の混乱が発生する可能性があります。そのような状況においては、売上が当初計画から減少し、さらには損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生する等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれん等長期性資産の減損に係る会計基準を平成18年3月期より適用しております。

長期性資産の連結貸借対照表計上額につきましては、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによる残存価額の回収可能性を定期的に評価しておりますが、競争やその他の理由によって事業収益性が低下し当該資産が十分なキャッシュ・フローを創出できない場合は、新たな減損の認識が必要となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタIJ株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年10月11日に合併契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」及び「Giving Shape to Ideas」というコミュニケーションメッセージを掲げ、材料・光学・微細加工・画像の4分野のコア技術に関わる研究開発はもとより、コア技術を高度化し更に複合化・融合化することによる新製品・新技術の開発を進めております。また、持続可能な地球・社会の実現をめざし「環境」をメインテーマとして、省エネルギー、リサイクル可能な環境配慮型製品の開発も進めております。

その一つとして2014年に東京サイト八王子に研究開発新棟を建設し、グループ内の共創エリアを設け、組織を越えたコラボレーションを促進すると同時に、大学・研究機関・各企業との「オープンイノベーション」の環境を整備し、「新しい価値の創造」に向かって邁進してまいります。

当社全体の研究活動は、「強い成長を推し進めるコア技術・基盤技術の融合化・複合化」、「中期環境計画2015を実現する環境配慮型技術開発の推進」、「グループ基盤技術強化の推進」、「技術価値の追求」、「技術人材力の強化」の5つの技術戦略の基本方針に基づき推進しております。

既存事業領域では、4年に一度開催される世界最大の印刷産業展示会である「drupa2012」にbizhub PRESSシリーズの製品展示や印刷のワークフローとソリューションを出展しました。また、(株)小森コーポレーションと共同で開発したB2枚葉インクジェット印刷機も技術展示しております。

新たな成長領域として環境・エネルギー、健康・安全安心分野に狙いを定めた新規テーマの開発も行っております。その一例として、早期のリウマチ診断が期待できる「高アスペクト比X線格子を用いた位相型高感度X線医用診断機器の開発」が挙げられます。このテーマは、科学技術振興機構（JST）の研究開発事業「先端計測分析技術・機器開発プログラム」機器開発タイプの採択テーマとして埼玉医科大及び東北大との共同開発で進めてまいりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、前連結会計年度比9億円(1.4%)減少の715億円となりました。また、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用146億円（前連結会計年度比11.4%増加）が含まれております。

(1) 情報機器事業

情報機器事業部門においては、主に複合機(MFP)やレーザープリンターの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。特にプロダクションプリントとソリューションに関しましては、重点領域と位置付けております。

当連結会計年度の主な成果として、プロダクションプリント分野では、商業印刷業はもとより、製品マニュアルや開発資料などの出力ニーズのある企業内印刷等に向けた「bizhub PRESS」シリーズのモノクロ新製品として、デジタル印刷システム「bizhub PRESS 1250」シリーズ（3機種）を開発・商品化いたしました。出力解像度1200dpiでの高画質と独自技術による高い画像安定性を実現し、用紙対応力の向上に加え、多彩なインライン後処理オプションのラインナップを強化すると同時に高い生産性を実現しております。本体やオプションには、“誰もが心地よく使える”をコンセプトとしたユニバーサルデザインを採用し、用紙補給やトナー交換といった出力以外の付帯作業の負荷低減を図っております。環境関連では、新開発の再生PC/PETやバイオプラスチックなどの環境対応樹脂の本体部材への使用など、消費電力の低減を含め高い環境親和性を実現しております。

また、「bizhub PRO 950」の後継機として、企業内印刷部門などの集中印刷部門をターゲットとした高速モノクロ複合機(MFP)「bizhub PRO 951」を開発・商品化しております。この複合機(MFP)は、出力解像度1200dpiのLEDプリントヘッド搭載による高画質と本体機構全体での省電力化により従来機比約20%の消費出力削減を達成しております。また、操作パネルには大画面のタッチパネルを採用し、直感的な優れた操作性を実現しております。

オフィス分野では、「bizhub」シリーズの新商品としてA3カラー複合機(MFP)「bizhub C554」シリーズ（5機種）を開発・商品化いたしました。このシリーズでは、モバイル端末からのダイレクトプリントやGoogleドキュメント（注1）などのクラウドサービスとの連携を可能とし、お客様の「新しい働き方」に対応したクラウド連携やモバイル端末との高い親和性を実現しております。また、シリーズ全機種において1パス両面読み取り装置に対応、読み取り速度の高速化により、生産性向上も図っております。更に本体外装の30%に「再生PC」と「再生PET」の複合リサイクル素材である「再生PC/PET」を使用し、環境性能の向上を実現しております。

そのほか、ドキュメントやメールのプリント、スキャンが可能なスマートフォン・タブレット端末用アプリ「PageScope Mobile for iPhone/iPad / Android」（注1、2、3）の機能を強化し、提供しております。このように自社のファイルサーバーへのアクセスを可能とし、ユーザーインターフェースの新デザイン開発による操作性改善などの機能強化により、更なる業務の効率化を促進しております。

この結果、カラー複合機「bizhub」シリーズ7機種とモバイル端末連携アプリケーション「PageScope Mobile for iPhone/iPad / Android」（注1、2、3）は、その「多様な機器でもシームレスに同様の操作ができるユーザーインターフェース」が高く評価され、公益財団法人日本デザイン振興会より、「2012年度グッドデザイン賞」を受賞しました。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比48億円(10.9%)減少の393億円となりました。

(2) 産業用材料・機器事業

産業用材料事業分野においては、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルムの薄膜化等TACフィルムの高機能化・多機能化の開発、材料技術を生かした機能性フィルム（遮熱フィルム等付加価値製品）、有機素材の研究開発を実施しております。

偏光板用保護フィルム（TACフィルム）の薄膜化に関しては、モバイル市場向けに業界に先駆けて25μm厚の超薄膜化フィルムを開発し、昨年、11月より量産を開始し競争力の向上を図りました。

また、次世代照明として期待されるフレキシブル型有機EL照明パネルの特徴を活かした“あかり”のアイデアを世界から募集する、「コニカミノルタ 未来のあかりアワード」をWEB上で実施し、最優秀賞として、「雲灯」を選

出しました。本件に関しては、本年3月に開催されたライティング・フェアでフレキシブル有機EL照明パネルの試作品、LED照明/有機EL照明などの高品位次世代照明の演色性が測れる分光放射照度計「CL-500A」等と併せて展示しております。

機器事業分野における産業用測定機器部門では、これまでディスプレイ・光源色測定におけるトップメーカーとして、長きにわたり高品質な製品を提供してまいりましたが、今年度、LEDを含む照明業界において、その技術力、営業力に強みを持つ同分野のトップ企業であるドイツの大手照明関連測定器メーカー、Instrument Systems GmbH（本社：ドイツ ミュンヘン）を買収しました。これにより、既にNo.1のシェアを有するディスプレイ測定分野でのラインアップ拡充、さらには急拡大しているLED光源、及び今後の大きな成長が見込まれる有機EL光源といった照明分野も含む総合的な光源色測定において、確固たるトップポジションを維持できるものと考えております。加えて有機ELを始めとする次世代照明・部材に関する事業とこの光源測定事業のシナジーを図る所存です。

機器事業分野における光学事業部門では、市場の拡大が期待できる交換レンズ事業に関して、開発機種数増を目指し、開発リソースの増強を進めてきており、市場拡大の流れに沿い柔軟な対応を実施しております。シネマ用プロジェクターは市場のデジタル化の置き換えが半数以上進み、置き換え需要が減少傾向ではありますが、更なる高解像度の要求に備え、次世代の開発に着手しております。また、市場ではDSCの高級機種への移行が進む中、以前より注力していた高倍率ズーム以外に、高級機向けのより大型の撮像素子に対応した開発にも着手しております。

当事業に係る研究開発費は、146億円となりました。

(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、主にデジタルX線画像読取装置（CR：コンピューテッドラジオグラフィ）「REGIUS（レジウス）」シリーズ及びフラットパネルディテクタ（FPD）搭載のデジタルX線撮影装置（DR：デジタルラジオグラフィ）のラインナップの拡充や電子カルテ・情報システムと連携した医療機関のIT化を図るシステムソリューションビジネスの強化に加え、超音波画像診断装置シリーズの充実等により、専門医を擁する大規模病院と地域の診療所等との医療連携、地域連携の実現やヘルスケア事業の中長期的拡大を図る研究開発を実施しております。

当連結会計年度の主な成果としまして、世界最小・最軽量、超コンパクトで処理能力が向上したデジタルX線画像読取装置「REGIUS（レジウスシグマツー）」を開発し商品化しました。また、フラットパネルディテクタ（FPD）搭載のデジタルX線撮影装置では、AeroSyncカセットDRの更なる進化形としてアナログ回診車でのDR撮影を可能にするユニバーサル回診ユニット「AeroDR回診車UF（ユニバーサルフィット）ユニット」、タブレットPCを採用した画像診断ワークステーション「CS-7 Portable」を商品化いたしました。ラインナップとして10インチ×12インチの四つ切りサイズの世界最軽量カセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR（エアロディーアール）1012HQ」を開発し発表いたしました。更に、IDC（インターネットデータセンター）とシームレスな連携が可能なレポート統合型PACSとして「I-PACS SX」、及びシンプルな操作性と最適な診断画像で高い評価を獲得しております医療用画像オールインワンシステム「Unitea」シリーズを進化させ、DRコンソール機能とともにSaaS型電子カルテを搭載することで、診断用画像とカルテ情報の一元管理を容易にした「Unitea」を開発し商品化いたしました。医療情報のクラウド化を視野に入れたネットワークサービスとして、骨密度測定に関して「infomity」に搭載してサービスを提供する事も開始しております。

当事業に係る研究開発費は、前連結会計年度比20億円(41.9%)減少の28億円となりました。

- (注) 1 . Googleドキュメント、Androidは、Google Inc. の商標または登録商標です。
2 . iPhone、iPadは、Apple Inc. の米国およびその他の国における登録商標です。
3 . iPhoneの商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(財政状態の分析)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
総資産 (億円)	9,405	9,020	385
純資産 (億円)	4,664	4,349	314
1株当たり純資産額(円)	876.65	817.81	58.84
自己資本比率 (%)	49.4	48.1	1.4

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比385億円(4.3%)増加し9,405億円となりました。

流動資産は136億円(2.4%)増加の5,795億円(総資産比61.6%)となり、固定資産は248億円(7.4%)増加の3,609億円(総資産比38.4%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比27億円増加の934億円、有価証券が207億円減少の1,205億円となり、現金及び現金同等物としては180億円減少の2,139億円となりました。受取手形及び売掛金は198億円増加の1,940億円となり、たな卸資産は73億円増加し1,124億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は全体として償却が進んだ一方、情報機器事業における設備投資等により9億円増加の1,799億円となりました。無形固定資産は、情報機器事業及び産業用材料・機器事業における企業買収によるのれん等の増加により235億円増加の1,109億円となりました。また、投資その他の資産は、3億円増加の701億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金は27億円減少し854億円となり、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は30億円減少し2,248億円となりました。一方、未払費用と未払金等の増加により、総負債は4,741億円となりました。

純資産については、314億円(7.2%)増加し4,664億円となりました。その他の包括利益累計額は株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が21億円増加し、USドル及びユーロを中心とした円高修正に伴う為替換算調整勘定の変動により為替換算調整勘定が219億円増加しました。

以上の結果、1株当たり純資産額は876.65円となり、自己資本比率は1.4ポイント増加の49.4%となりました。

[次へ](#)

(経営成績の分析)

(単位 : 億円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	8,130	7,678	451	5.9%
売上総利益	3,755	3,553	202	5.7%
営業利益	406	403	3	0.8%
経常利益	389	347	41	11.9%
税金等調整前 当期純利益	338	328	10	3.1%
当期純利益	151	204	52	25.9%

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ83.10円、107.14円となり、前連結会計年度に比べ米ドルは4.03円(5.1%)の円安、ユーロは1.82円(1.7%)の円高となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、昨年末以降の円高修正の動きに加え、各事業における主力製品の販売強化とM&Aの推進が奏功し、前連結会計年度比451億円(5.9%)増収の8,130億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比202億円(5.7%)増益の3,755億円となりました。情報機器事業では、一部新製品に係るコストダウン計画の遅れや欧州での市況悪化の影響を受けたものの、産業用材料・機器事業及びヘルスケア事業での販売増や収益改善の取組みが寄与し、売上総利益率は46.2%となり、ほぼ前連結会計年度の利益率を維持しました。

M&A等施策の推進による売上高増加に伴い、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比199億円の増加となりましたが、営業利益は、前連結会計年度比3億円(0.8%)増益の406億円となりました。

経常利益は、円高修正に伴う為替差益の発生等により、前連結会計年度比41億円(11.9%)増益の389億円となりました。

一部生産設備に係る固定資産除売却損及び減損損失47億円、構造改革費用等の特別損失を計上し、税金等調整前当期純利益は、連結会計年度比10億円(3.1%)増益の338億円となりました。

当期純利益は、法人税等計上額が前連結会計年度に比べ増加したため、前連結会計年度比52億円(25.9%)減益の151億円となりました。

また、1株当たり当期純利益については前連結会計年度比10.00円(26.0%)減少の28.52円となり、自己資本当期純利益率は前連結会計年度比1.4ポイント低下の3.4%となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、「同(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強、合理化及び省力化等を主目的に、特に当社グループの中核事業である情報機器事業及び産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、38,444百万円となりました（のれん及び企業結合に係る無形固定資産を除く）。

主な投資対象は、情報機器事業の機械装置、工具器具備品、金型、産業用材料・機器事業の機械装置、当社における建物及び研究開発設備であります。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金にて充ていたしました。

なお、重要な設備の売却、撤去又は滅失はありません。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	22,017	生産能力増強、新製品対応、IT関連
産業用材料・機器事業	9,465	新製品対応、生産能力増強、生産設備合理化・省力化
ヘルスケア事業	1,570	新製品対応
報告セグメント計	33,053	
その他	1,911	研究開発設備及び生産能力増強
全社（共通）	3,479	管理業務用設備の拡充及びIT関連
合計	38,444	

（注）上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ ホールディングス(株) (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	36,751	679	23,583 (843)	2,565	63,579	230

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカミノルタ ビジネステクノロ ジーズ(株) (東京都千代田区)	情報機器 事業	その他設備	559	961	()	7,887	9,407	3,096
(株)コニカミノルタ サブライズ (山梨県甲府市)	情報機器 事業	情報機器用 消耗品 生産設備	3,349	2,182	554 (46)	656	6,743	235 (27)
コニカミノルタ ビジネスソリュー ションズ(株) (東京都中央区)	情報機器 事業	営業用設備	145		7 (3)	7,043	7,197	2,741
コニカミノルタ アドバンストレイ ヤー(株) (東京都八王子市)	産業用材料 ・機器事業	電子材料 生産設備	3,050	8,370	3,646 (51)	3,615	18,682	743
コニカミノルタ オプティクス(株) (大阪府堺市)	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	260	939	()	4,674	5,873	651
コニカミノルタ オプトプロダクト(株) (山梨県笛吹市)	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	1,088	363	102 (23)	194	1,749	284
コニカミノルタ ケミカル(株) (静岡県袋井市)	産業用材料 ・機器事業	その他設備	63	127	742 (63)	347	1,280	62
コニカミノルタ エムジー(株) (東京都日野市)	ヘルスケア 事業	ヘルスケア 用材料等 生産設備	38	166	()	3,420	3,624	601
コニカミノルタ テクノプロダクト(株) (埼玉県狭山市)	ヘルスケア 事業	ヘルスケア 用機器等 生産設備	1,071	335	245 (26)	165	1,817	176
コニカミノルタ ヘルスケア(株) (東京都日野市)	ヘルスケア 事業	その他設備	241		774 (7)	1,066	2,082	554 (98)
コニカミノルタ テクノロジーセン ター(株) (東京都日野市)	その他	その他設備	206	1,012	()	2,468	3,687	899
コニカミノルタ I J(株) (東京都日野市)	その他	産業用イン クジェット ヘッド等 生産設備	157	715	()	343	1,216	218

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd. (無錫市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	1,793	1,467	()	2,278	5,539	3,324
Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. (東莞市 中国)	情報機器 事業	情報機器 生産設備	606	1,536	()	2,256	4,400	3,804
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. (New Jersey, U.S.A)	情報機器 事業	営業用設備	2,978	4	1,213 (392)	9,205	13,401	7,293
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器 事業	その他設備	1,908	0	460 (51)	2,660	5,030	330
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH (Langenhagen, Germany)	情報機器 事業	営業用設備	119	1	()	1,698	1,820	1,431
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. (Carrieres-sur- Seine, France)	情報機器 事業	営業用設備	536	0	424 (24)	699	1,660	1,067
Konica Minolta Business Solutions Nederland B.V. (Badhoevedorp, The Netherlands)	情報機器 事業	その他設備			()	1,458	1,458	265
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. (New South Wales, Australia)	情報機器 事業	その他設備	434	13	()	809	1,257	411
Konica Minolta Business Solutions (M) Sdn. Bhd. (Selangor D.E., Malaysia)	情報機器 事業	営業用設備		11	()	1,212	1,224	495
Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn.Bhd. (Melaka, Malaysia)	産業用材料 ・機器事業	HDD用 ガラス基板 生産設備	7,766	7,014	394 (104)	325	15,500	850
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. (大連市 中国)	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	1,742	3,080	()	864	5,688	1,377
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. (上海市 中国)	産業用材料 ・機器事業	光学 デバイス等 生産設備	195	1,263	()	361	1,821	769

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、貸与資産、及び無形固定資産(のれん及び企業結合に係る無形固定資産を除く)の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。特に、情報機器事業及び、産業用材料・機器事業に重点的に設備投資を行っていく所存であります。

平成25年3月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の重要な設備投資計画(新設・拡充)は次のとおりであります(のれん及び企業結合に係る無形固定資産を除く)。

セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
情報機器事業	14,500	複合機(MFP)、プロダクションプリント機及び関連消耗品生産設備の拡充、新製品対応
産業用材料・機器事業	18,400	電子材料、照明光源パネル、機能性フィルム、光学デバイス生産設備の拡充
ヘルスケア事業	2,400	新製品対応
報告セグメント計	35,300	
その他	1,100	研究開発設備及び生産能力増強
全社(共通)	10,600	研究開発設備及び管理業務用設備の拡充
合計	47,000	

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	単元株式数は500株であります。
計	531,664,337	同左		

(注) 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定ならびに平成17年6月24日開催の当社第101回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成17年8月23日に無償で発行しております。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	150 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1) (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月23日～ 平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日より新株予約権を行使できるものとしております。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の全個数又は一部個数 を行使することができるものとし ております。但し、各新株予約権1 個当たりの一部行使は認められて おりません。 新株予約権の行使のその他の条件 は、取締役会又は取締役会の決議に よる委任を受けた執行役が決定す ることとなっております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締 役会の承認を要するものとしておりま す。但し、新株予約権者が死亡した際の 当該新株予約権の相続人又は受遺者へ の移転を除いております。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定ならびに平成18年6月23日開催の当社取締役会決議による委任に基づき平成18年8月16日の当社代表執行役社長の決定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を平成18年9月1日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	109 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,500 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1) (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月2日～ 平成38年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,454 資本組入額 727	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。</p> <p>前記にかかわらず、平成37年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年7月1日より新株予約権を行使できるものとしております。</p> <p>新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。</p> <p>新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定ならびに平成19年6月21日開催の当社取締役会決議による委任に基づき平成19年8月7日の当社代表執行役社長の決定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成19年8月22日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	134 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日～ 平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,635 資本組入額 818	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)、(b)に定める場合(但し、(b)については、(注)4の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- (a) 平成38年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成38年7月1日より平成39年6月30日まで
- (b) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、当該組織再編行為の効力発生の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編行為にかかる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定しております。
- (a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- (b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注)5の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

5 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定ならびに平成20年6月19日開催の当社取締役会決議による委任に基づく平成20年7月22日の当社代表執行役社長の決定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成20年8月18日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	167 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,500 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～ 平成40年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,419 資本組入額 710	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

- 2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)、(b)に定める場合(但し、(b)については、(注)4の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- (a) 平成39年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成39年7月1日より平成40年6月30日まで
- (b) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。

4 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為にかかる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定しております。
- (a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- (b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注)5の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。

5 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定に基づき、平成21年8月4日の当社代表執行役社長の決定により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成21年8月19日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	338 (注) 1	330 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,000 (注) 1	165,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月20日～ 平成41年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 776 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
 - (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)、(b)に定める場合(但し、(b)については、(注)4の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
 - (a) 平成40年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成40年7月1日より平成41年6月30日まで
 - (b) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
 - (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
 - (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為にかかる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定しております。
 - (a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
 - (b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。
- 5 新株予約権の取得条項
- 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定に基づき、平成22年8月11日の当社代表執行役社長の決定により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成22年8月27日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	360 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月28日～ 平成42年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 664 資本組入額 332	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)、(b)に定める場合(但し、(b)については、(注)4の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- (a) 平成41年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成41年7月1日より平成42年6月30日まで
- (b) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為にかかる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定しております。
- (a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- (b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注)5の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。
- 5 新株予約権の取得条項
- 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定に基づき、平成23年8月8日の当社代表執行役社長の決定により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成23年8月23日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	467 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	233,500 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月24日～ 平成43年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 428 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができますものとしております。
- (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)、(b)に定める場合(但し、(b)については、(注)4の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
- (a) 平成42年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成42年7月1日より平成43年6月30日まで
- (b) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
- (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為にかかる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定してしております。
- (a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
- (b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注)5の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。
- 5 新株予約権の取得条項
- 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

当社は会社法第238条及び第240条の規定に基づき、平成24年8月7日の当社代表執行役社長の決定により、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を平成24年8月22日に発行しております。

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	571 (注) 1	561 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	285,500 (注) 1	280,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月23日～ 平成44年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 518 資本組入額 259	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとしております。但し、新株予約権者が死亡した際の当該新株予約権の相続人又は受遺者への移転を除いております。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 5	(注) 5

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は500株としております。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式により、その目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うことができるものとしております。

当事業年度末に当社の執行役を退任した2名に割り当てられた新株予約権の内、10個(5,000株)は、返還されております。

2 本新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)は1円としております。

新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割又は併合の比率}$$

当社が、他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲において行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役のうちそのいずれの地位も有さなくなった日の翌日から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができるものとしております。
 - (2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(a)、(b)に定める場合(但し、(b)については、(注)4の組織再編成行為時の取扱いに従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとしております。
 - (a) 平成43年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成43年7月1日より平成44年6月30日まで
 - (b) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
 - (3) 新株予約権の全個数又は一部個数を行使することができるものとしております。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められておりません。
 - (4) 新株予約権の行使のその他の条件は、取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定することとなっております。
- 4 組織再編成行為時の取扱い
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合には、当該組織再編成行為の効力発生の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する新株予約権者に対し、それぞれの組織再編成行為の場合につき会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。この場合、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとしております。なお、本取扱いが適用されるのは、以下の条件に従って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、当該組織再編成行為にかかる吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。
- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとしております。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式としております。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定することとしております。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額としております。なお、再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円としております。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとしております。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定しております。
 - (a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとしております。
 - (b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額としております。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとしております。
 - (8) 新株予約権の取得条項
(注)5の新株予約権の取得条項に準じて決定することとしております。
- 5 新株予約権の取得条項
- 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社が分割会社となる分割契約書もしくは分割計画書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会又は執行役が別途定める日に、当社は新株予約権を無償にて取得することができるものとしております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月11日(注)		531,664,337		37,519	21,908	135,592

(注) 平成18年5月11日開催の取締役会において、資本準備金を21,908百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		83	57	412	424	16	29,214	30,206	
所有株式数 (単元)		422,742	28,046	32,499	464,987	19	111,478	1,059,771	1,778,837
所有株式数の 割合(%)		39.89	2.65	3.07	43.88	0.00	10.52	100.00	

(注) 1 自己株式1,346,048株は「個人その他」の欄に2,692単元及び「単元未満株式の状況」の欄に48株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ31単元及び436株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	33,439	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,446	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,945	2.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,009	2.25
ジェービー モルガン チェース バンク 385167 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	11,948	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井 住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,875	2.23
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	11,295	2.12
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2-2-2	10,801	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	9,744	1.83
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニ バス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	9,534	1.79
計		152,039	28.60

(注)1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者から大量保有報告書により当社の株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書の報告義務発生日は平成22年1月5日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ (共同保有)	東京都千代田区丸の内2-7-1	51,007	9.58

2 以下の会社から大量保有報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の報告義務発生日は平成24年3月15日となっております。

大量保有報告書提出会社	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ ・リミテッド(共同保有)	バハマ連邦、ナッソー、ライ フォード・ケイ、BOX N-7759	33,802	6.36

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,346,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,539,500	1,057,079	
単元未満株式	普通株式 1,778,837		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	531,664,337		
総株主の議決権		1,057,079	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,500株(議決権31個)、「単元未満株式」欄の普通株式に436株含まれております。
- 2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に48株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ ホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 2	1,346,000		1,346,000	0.25
計		1,346,000		1,346,000	0.25

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法及び会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月24日開催の当社第101回定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが平成17年6月24日開催の当社定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役は5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年6月23日開催の当社取締役会決議による委任に基づく平成18年8月16日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、平成18年6月23日開催の当社取締役会決議による委任に基づき平成18年8月16日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	平成18年8月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成19年6月21日開催の当社取締役会決議による委任に基づく平成19年8月7日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、平成19年6月21日開催の当社取締役会決議による委任に基づき平成19年8月7日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	平成19年8月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(平成20年6月19日開催の当社取締役会決議による委任に基づく平成20年7月22日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、平成20年6月19日開催の当社取締役会決議による委任に基づき平成20年7月22日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	平成20年7月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(平成21年8月4日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、平成21年8月4日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	平成21年8月4日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(平成22年8月11日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、平成22年8月11日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	平成22年8月11日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(平成23年8月8日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、平成23年8月8日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	平成23年8月8日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

(平成24年8月7日の当社代表執行役社長の決定)

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役に対し、株式報酬型ストックオプションとして募集新株予約権を発行することを、平成24年8月7日に当社代表執行役社長が決定したものであります。

決議年月日	平成24年8月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上
新株予約権の取得条項に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,929	9,281
当期間における取得自己株式	4,489	3,235

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に応じ処分した取得自己株式)	2,972	1,830		
その他(新株予約権の権利行使に応じ処分した取得自己株式)	47,500	47	4,000	4
保有自己株式数	1,346,048		1,346,537	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ継続的に利益還元することを基本としております。具体的な配当の指標としましては、連結配当性向25%以上を中長期的な目標としております。自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断してまいります。

また、当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当に係る決定機関を取締役会とする旨を定款で定めております。配当の回数につきましては会社として基本的な方針を定めておりませんが、定款上、毎年3月31日、9月30日及びその他の基準日に剰余金の配当ができることとしております。

当事業年度の剰余金の期末配当は、予定通り1株当たり7円50銭の配当としております。第2四半期末配当と合わせた年間配当金は、1株当たり15円となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	3,977	7.50
平成25年5月10日 取締役会決議	3,977	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】 (単位：円)

回次 決算年月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月	第108期 平成24年3月	第109期 平成25年3月
最高	2,065	1,141	1,267	741	784
最低	471	727	580	484	491

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】 (単位：円)

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高	607	597	644	743	759	784
最低	528	504	567	619	649	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

(1) 取締役の状況(提出日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	太田 義勝	昭和16年12月28日生	昭和39年4月 ミノルタカメラ(株)入社 同 62年4月 同社複写機事業部複写機営業部長 平成3年6月 同社取締役 同 7年6月 ミノルタ(株)常務取締役 同 11年6月 同社代表取締役社長 同 13年4月 同社代表取締役社長兼執行役員 同 15年8月 当社取締役兼代表執行役副社長 同 18年4月 取締役兼代表執行役社長 同 21年4月 取締役兼取締役会議長(現)	注3	58
取締役		松崎 正年	昭和25年7月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年5月 情報機器事業本部システム開発統括部第一開発センター長 同 15年10月 コニカミノルタビジネステクノロジー(株)取締役 同 17年4月 当社執行役 同 18年4月 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長 同 18年6月 当社常務執行役 同 21年4月 取締役兼代表執行役社長(現)	注3	61
取締役		伊藤 伸彦	昭和22年2月5日生	昭和46年7月 エクソン化学ジャパン入社 平成元年7月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社入社 同 11年1月 GE 横河メディカルシステム株式会社代表取締役社長 同 14年10月 GE エジソン生命保険株式会社代表取締役社長兼CEO 同 16年1月 GE キャピタルリーシング株式会社代表取締役社長兼CEO 同 17年2月 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社代表取締役社長兼CEO 同 19年10月 同社退任 同 24年3月 エイボン・プロダクツ株式会社代表取締役取締役会会長 同 25年3月 同社退任 同 22年6月 当社取締役(現)	注3	
取締役		近藤 詔治	昭和17年12月6日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成9年7月 トヨタ自動車株式会社取締役 同 13年6月 同社常務取締役 同 15年6月 日野自動車株式会社取締役副社長 同 16年6月 同社代表取締役社長 同 20年6月 同社代表取締役会長 同 23年6月 同社相談役 現在に至る 同 23年6月 当社取締役(現)	注3	
取締役		吉川 廣和	昭和17年10月25日生	昭和41年4月 同和鉱業株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 同 9年6月 同社常務取締役 同 11年6月 同社代表取締役専務取締役 同 12年4月 同社代表取締役副社長 同 14年4月 同社代表取締役社長・COO 同 15年4月 同社代表取締役社長・CEO 同 18年10月 DOWAホールディングス株式会社代表取締役会長・CEO 同 22年4月 同社代表取締役会長 同 23年6月 同社相談役 現在に至る 同 24年6月 当社取締役(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		榎本 隆	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 平成15年6月 同 19年6月 同 20年6月 同 24年6月 同 25年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役 同社代表取締役常務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 同社顧問 現在に至る 当社取締役(現)	注3		
取締役		松本 泰男	昭和23年8月20日生	昭和56年7月 平成12年7月 同 15年10月 同 16年6月 同 18年4月 同 18年6月 同 22年4月	当社入社 Konica Business Technologies U.S.A., Inc. 社長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ ㈱取締役 Konica Minolta Business Solutions U. S.A., Inc. 社長 当社執行役 常務執行役 取締役兼常務執行役 取締役(現)	注3	36	
取締役		木谷 彰男	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 平成13年6月 同 15年10月 同 16年6月 同 17年4月 同 18年4月 同 18年6月 同 23年4月	ミノルタカメラ㈱入社 ミノルタ㈱執行役員 Minolta Europe GmbH社長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ ㈱取締役 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH社長 当社執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ ㈱常務取締役 当社常務執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ ㈱代表取締役社長 当社取締役兼常務執行役 取締役(現)	注3	36	
取締役		山名 昌衛	昭和29年11月18日生	昭和52年4月 平成14年7月 同 15年8月 同 15年10月 同 18年6月 同 23年4月 同 25年4月	ミノルタカメラ㈱入社 ミノルタ㈱執行役員経営企画部長 当社常務執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ ㈱常務取締役 当社取締役兼常務執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ ㈱代表取締役社長 当社取締役兼専務執行役(現)	注3	22	
取締役		杉山 高司	昭和25年11月21日生	昭和49年4月 平成13年4月 同 15年10月 同 17年4月 同 21年4月 同 23年6月 同 25年4月	ミノルタカメラ㈱入社 ミノルタ㈱第1開発センター長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ ㈱取締役 当社執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ ㈱常務取締役 当社常務執行役 取締役兼常務執行役 取締役兼専務執行役(現)	注3	24	
取締役		安藤 吉昭	昭和26年11月16日生	昭和50年4月 平成6年3月 同 10年6月 同 14年10月 同 15年10月 同 17年4月 同 19年4月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 Konica Business Machines U.S.A., Inc. E.V.P. C.F.O 当社情報機器事業本部機器販売事業部 企画室長 コニカビジネスマシン㈱取締役 コニカミノルタビジネスソリューションズ ㈱取締役 当社経理部長 執行役 常務執行役 取締役兼常務執行役(現)	注3	21	
計								260

- (注) 1. 伊藤伸彦、近藤詔治、吉川廣和、榎本隆の4氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
2. 当社は委員会設置会社であります。各委員会については、下表のとおりで、平成25年6月19日開催の当社取締役会にて選定されております。(:委員長)
3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

指名委員会	監査委員会	報酬委員会
近藤 詔治	吉川 廣和	伊藤 伸彦
伊藤 伸彦	近藤 詔治	吉川 廣和
榎本 隆	榎本 隆	榎本 隆
太田 義勝	松本 泰男	松本 泰男
松本 泰男	木谷 彰男	木谷 彰男

(2) 執行役の状況 (提出日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役社長	CSR・広報・ブランド推進部 担当	松崎 正年	昭和25年7月21日生	(1) 取締役の状況参照	注	61
専務執行役	開発統括本部 管掌 兼 IT業務改革部、生産統括部 担当	杉山 高司	昭和25年11月21日生	(1) 取締役の状況参照	注	24
専務執行役	情報機器事業 管掌	山名 昌衛	昭和29年11月18日生	(1) 取締役の状況参照	注	22
常務執行役	経営管理部、経理部、財務部、リスクマネジメント 担当	安藤 吉昭	昭和26年11月16日生	(1) 取締役の状況参照	注	21
常務執行役	開発統括本部長	松丸 隆	昭和27年3月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年10月 執行役員オプト&EMテクノロジーカンパニープレジデント 同 15年4月 コニカオプト(株)代表取締役社長 同 15年6月 当社執行役 同 15年10月 コニカミノルタオプト(株)代表取締役社長 同 16年6月 当社常務執行役(現) 同 24年4月 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)代表取締役社長 同 24年4月 当社開発統括本部長(現)	注	16
常務執行役	法務総務部、知的財産センター、コンプライアンス、危機管理 担当 兼 関西支社長	亀井 勝	昭和26年2月25日生	昭和49年4月 ミノルタカメラ(株)入社 平成8年6月 Sidley & Austin法律事務所(シカゴ)出向 同 12年7月 ミノルタ(株)知的財産部長 同 15年10月 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)取締役 同 19年4月 当社執行役 同 21年4月 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)常務取締役 同 22年4月 当社常務執行役(現)	注	19
常務執行役	ヘルスケアカンパニー長	児玉 篤	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年6月 Konica Bureautique S.A. 社長 同 17年4月 当社執行役 同 18年4月 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役 同 22年4月 同社常務取締役 同 25年4月 当社常務執行役(現) 同 25年4月 コニカミノルタエムジー(株)代表取締役社長 同 25年4月 当社ヘルスケアカンパニー長(現)	注	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務執行役	社会環境統括部、SCMセンター 担当	家 氏 信 康	昭和30年3月30日生	昭和53年4月 平成13年5月 同 18年6月 同 20年4月 同 23年4月 ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)生産センター生産統括部長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役 当社執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役 当社常務執行役(現)	注	13
常務執行役	オプティクスカンパニー長	唐 崎 敏 彦	昭和27年5月5日生	昭和53年4月 平成12年4月 同 18年6月 同 20年4月 同 24年4月 同 25年4月 ミノルタカメラ(株)入社 ミノルタ(株)光学機器事業本部デジタル商品企画室長 コニカミノルタセンシング(株)取締役 当社執行役 コニカミノルタセンシング(株)代表取締役社長 当社常務執行役(現) コニカミノルタオプティクス(株)代表取締役社長 当社オプティクスカンパニー長(現)	注	13
常務執行役	アドバンストレイヤーカンパニー長	白 木 善 紹	昭和29年2月9日生	昭和53年4月 平成15年10月 同 17年4月 同 22年4月 同 24年4月 同 25年4月 当社入社 コニカミノルタフォトイメージング(株)取締役 コニカミノルタビジネスエキスパート(株)取締役 当社執行役 当社常務執行役(現) コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)代表取締役社長 当社アドバンストレイヤーカンパニー長(現)	注	7
常務執行役	情報機器事業販売本部長	原 口 淳	昭和30年5月24日生	昭和54年4月 平成17年4月 同 18年6月 同 23年4月 同 25年4月 当社入社 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 社長 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)取締役 当社執行役 コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)常務取締役 当社常務執行役(現) 情報機器事業 販売本部長(現)	注	20
執行役	アドバンストレイヤーカンパニー機能材料事業部長	秋 山 正 巳	昭和27年12月20日生	昭和52年4月 平成14年4月 同 18年6月 同 20年4月 同 24年4月 同 25年4月 当社入社 エレクトロマテリアル事業部液晶マテリアル開発センター長 コニカミノルタオプト(株)取締役 当社執行役(現) コニカミノルタオプト(株)常務取締役 コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)常務取締役 当社アドバンストレイヤーカンパニー機能材料事業部長(現)	注	10
執行役	ヘルスケアカンパニー 開発統括部、商品企画統括部、医療IT・サービス統括部、経営企画部、管理部 担当	秦 和 義	昭和34年3月28日生	昭和56年4月 平成13年6月 同 15年5月 同 15年10月 同 16年7月 同 18年4月 同 19年4月 同 21年4月 同 23年4月 ミノルタカメラ(株)入社 F & Mイメージングテクノロジー(株)取締役 ミノルタ(株)企画本部経営企画部長 当社経営戦略室経営企画2グループリーダー コニカミノルタフォトイメージング(株)カメラ事業部事業企画部長 当社経営戦略室長 経営戦略部長 執行役(現) コニカミノルタエムジー(株)常務取締役	注	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	インクジェット事業部長	大野 彰 得	昭和28年6月12日生	昭和52年4月 平成12年12月 同 15年10月 同 16年11月 同 22年4月 同 25年4月 当社入社 I J T事業推進センター事業統括グループリーダー コニカミノルタテクノロジーセンター(株)新規事業部I J事業推進グループリーダー コニカミノルタ I J(株) 代表取締役社長 当社執行役(現) インクジェット事業部長(現)	注	17
執行役	人事部長	若 島 司	昭和33年3月8日生	昭和56年4月 平成18年4月 同 21年4月 同 23年4月 当社入社 人事部労政グループリーダー 人事部長(現) 執行役(現)	注	10
執行役	情報機器事業生産本部長	浅 井 真 吾	昭和31年10月13日生	昭和54年4月 平成20年4月 同 20年6月 同 24年4月 同 25年4月 ミノルタカメラ(株)入社 コニカミノルタビジネステクノロジー(株)機器開発本部長 コニカミノルタビジネステクノロジー(株)取締役 当社執行役(現) コニカミノルタビジネステクノロジー(株)常務取締役 当社情報機器事業 生産本部長(現)	注	15
執行役	開発統括本部技術戦略部長 兼 同第1技術開発センター、第2技術開発センター 担当	腰 塚 国 博	昭和30年9月30日生	昭和56年4月 平成16年6月 同 20年6月 同 24年4月 同 25年4月 当社入社 コニカミノルタエムジー(株)開発センター長 コニカミノルタエムジー(株)取締役 当社執行役(現) 技術戦略部長 開発統括本部技術戦略部長(現)	注	9
執行役	オプティクスカンパニー 企画管理統括部 担当	塩 見 憲	昭和29年12月12日生	昭和52年4月 平成20年3月 同 20年6月 同 24年4月 ミノルタカメラ(株)入社 コニカミノルタセンシング(株)経営管理部長 コニカミノルタセンシング(株)取締役 当社執行役(現) コニカミノルタオプティクス(株)取締役	注	5
執行役	経営監査室長	鈴 木 博 幸	昭和32年3月16日生	昭和54年4月 平成16年4月 同 21年6月 同 24年4月 ミノルタカメラ(株)入社 コニカミノルタビジネステクノロジー(株)MFP海外販売部 中国販売推進室長 当社経営監査室長(現) 執行役(現)	注	6
執行役	オプティクスカンパニー ハードディスク事業部長 兼 U&C事業推進部 担当	中 村 富 夫	昭和31年1月2日生	昭和54年4月 平成21年4月 同 21年6月 同 24年4月 同 25年4月 当社入社 コニカミノルタオプト(株)企画管理統括部長 コニカミノルタオプト(株)取締役 当社執行役(現) コニカミノルタオプティクス(株)取締役 当社ハードディスク事業部長(現)	注	3
執行役	生産統括部長	伊 藤 豊 次	昭和30年12月20日生	昭和54年4月 平成20年10月 同 23年6月 同 25年4月 当社入社 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)モノづくり技術センター長 コニカミノルタテクノロジーセンター(株)取締役 当社執行役(現) 生産統括部長(現)	注	18
執行役	Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長	大 須 賀 健	昭和38年3月4日生	昭和60年4月 平成23年4月 同 24年6月 同 25年4月 ミノルタカメラ(株)入社 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH 社長(現) コニカミノルタビジネステクノロジー(株)取締役 当社執行役(現)	注	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	知的財産センター長	真田 憲一	昭和32年4月8日生	昭和56年4月 平成22年4月 同 24年6月 同 25年4月	ミノルタカメラ(株)入社 コニカミノルタテクノロジーセンター (株)知的財産センター長 コニカミノルタテクノロジーセンター (株)取締役 当社執行役(現) 知的財産センター長(現)	注	1
執行役	経営戦略部長	畑野 誠司	昭和34年12月17日生	昭和57年4月 平成23年6月 同 23年7月 同 25年4月	株式会社三菱銀行入行 株式会社三菱東京UFJ銀行退職 当社入社 執行役(現) 経営戦略部長(現)	注	10
計							354

(注) 執行役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の後最初に開催の取締役会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は企業価値の最大化を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、経営の透明性・効率性を高めるとともに市場環境の変化に柔軟に対応しつつ事業再編等適時適切な意思決定を行うことができる企業統治の体制を以下のとおり実現しております。

1) 企業統治の体制を採用する理由

「委員会設置会社」によるガバナンス強化

当社は経営の監督と執行を分離し、経営の監督機能を強化しております。また、経営の透明性・健全性・効率性の向上とともに執行役への大幅な権限委譲により意思決定の迅速化を図るため、「委員会設置会社」形態を採用しております。

経営の監督と執行の分離をより明確にするため、以下の工夫を行っております。

- ・独立性の高い社外取締役を選定する
- ・社外取締役4名と執行役を兼任しない社内取締役3名を選定することにより取締役総数の過半数とする
- ・取締役会議長は執行役社長等の執行役を兼任しない取締役の中から選定する
- ・3委員会の委員には代表執行役社長が就任しない

2) 企業統治の体制の概要

イ) 取締役会

当社グループの最高意思決定機関であるとともに、業務執行の監督を行います。

取締役会では重要な経営の意思決定に十分な時間を掛けるため、代表執行役社長へ大幅に権限を委譲することにより、決議事項を重要事項に絞っております。取締役会は当社が「経営の基本方針」として定めた中期経営計画及び年度計画大綱並びに事業再編等について、株主をはじめ様々なステークホルダーの視点を考慮しつつ社内外の取締役に集約的に討議し、適時適切な意思決定を行っております。

ロ) 指名委員会・監査委員会・報酬委員会

委員会設置会社として法定の指名、監査、報酬の3委員会を設置しております。それぞれ5名の取締役にからなり、いずれの委員会もその過半数は社外取締役に構成され、さらに各委員会の委員長には社外取締役が選定されております。また、いずれの委員会にも執行役は属していません。

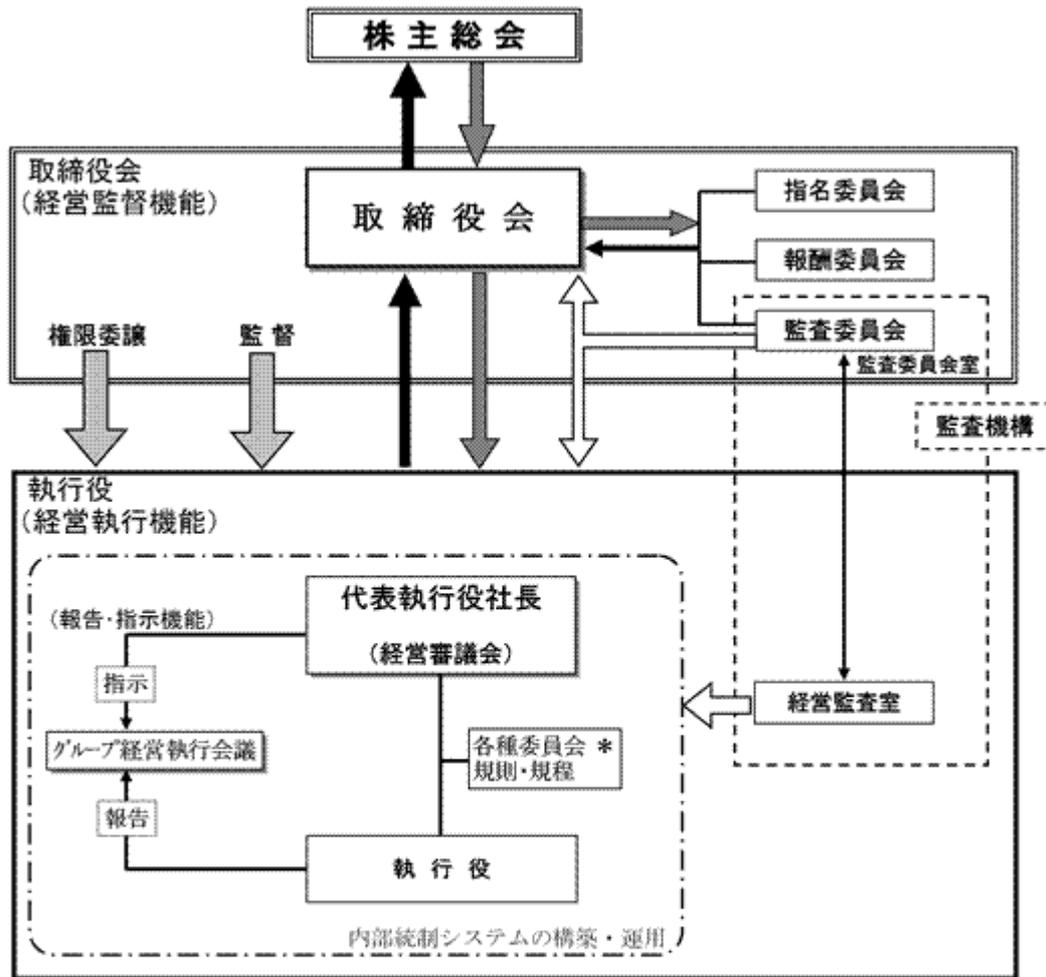
ハ) 経営審議会

代表執行役社長は取締役会より委譲された権限のもとで経営執行のための意思決定を行います。経営審議会はその代表執行役社長の意思決定をサポートする機関として、グループ経営上の重要事項の審議を行います。代表執行役、管掌役付執行役及びコーポレート企画管理部門担当執行役等を常任メンバーとし、原則月2回開催することとしております。

ニ) 各種委員会

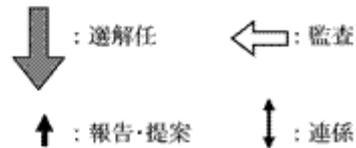
当社グループにとって経営横断的な事項につきましては、機能別に各種委員会を設置しております。グループの内部統制については、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、企業情報開示委員会を設置しております。また、個々の事業ごとに常にその位置付けを最適化し、グループ全体の持続的安定的な成長に向けて、事業ポートフォリオ経営を推進するため、投資評価委員会、事業評価委員会を設置し、株主から託された資本を有効に使い、その投資に対するリターンを最大化する視点でのモニタリングを行っております。併せて、当社グループの競争力を強化するため、グループ技術戦略会議等を設置し、グループ戦略を推進しております。

コーポレート・ガバナンス体制



*** 【内部統制に関連する委員会】**

- リスクマネジメント委員会
- コンプライアンス委員会
- 企業情報開示委員会
- 投資評価委員会
- 事業評価委員会
- グループ技術戦略会議 他



3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項」(会社法第416条第1項第1号ロ)、及び「執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」(会社法第416条第1項第1号ホ)に関して、取締役会において決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。

イ) 監査委員会の職務の執行のために必要な事項

- a) 監査委員会の職務を補助すべき使用人として、常勤の使用人を配置した「監査委員会室」を設置し、監査委員会の事務局にあたるほか、監査委員会の指示に従いその職務を行う。
- b) 前号の使用人の執行役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動、懲戒等の人事権に関わる事項は、監査委員会の事前の同意を得る。
- c) 経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役は、監査委員会に定期的に、かつ報告すべき緊急の事項が発生した場合や監査委員会から要請があった場合は遅滞なく、その業務の状況を報告する。
- d) 監査委員会が選定した監査委員は必要に応じて、経営審議会をはじめとする主要な会議に出席することができ、また、経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役に対して、調査・報告等を要請することができる。

ロ) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適性を確保するための体制の整備に関する事項

- a) 各執行役は、執行役の文書管理に関する規則及びその他の文書管理に関する社内規則類の定めるところに従い、経営審議会をはじめとする主要な会議の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を適切に保存し閲覧が可能なように管理する。
- b) 当社は、当社グループの事業活動に関する諸種のリスク管理を所管するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会規則に従い、取締役会で指名された執行役が以下を含むリスク管理体制の構築と運用にあたる。
 - ・当社グループの事業活動に関する戦略リスクは、経営管理担当執行役が管理し、事業活動に関するその他のリスクについては、執行役の職務分掌に基づき各執行役がそれぞれの担当職務ごとに管理することとし、リスクマネジメント委員会はそれぞれを支援する。また、リスクマネジメント委員会は、重要なリスクの抽出・評価・見直しの実施、対応策の策定、管理状況の確認を定期的に行う。
 - ・取締役会で指名された危機管理担当執行役は、企業価値に多大な影響を与えることが予想される事象であるクライシスによる損失を最小限にとどめるための対応策や行動手順であるコンティンジェンシープランの策定にあたる。
 - ・当社グループ各社におけるリスクマネジメント体制の構築と運用の強化を支援する。
- c) 当社は、当社グループのコンプライアンス体制の構築と運用を所管するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス委員会規則に従い、取締役会で指名された執行役が以下を含むコンプライアンス体制の構築と運用にあたる。
 - ・当社グループにおけるコンプライアンスとは、企業活動にあたって適用ある法令はじめ、企業倫理、社内規則類を遵守することと定義づけ、このことを当社グループで働く一人ひとりに対して周知徹底させる。
 - ・コニカミノルタグループ行動憲章を定め、これを当社グループ全体に浸透させるとともに、この理念に基づき、コンプライアンス行動指針等を制定する。
 - ・当社グループ各社におけるコンプライアンス推進体制を構築させ、運用させる。
 - ・当社グループのコンプライアンスの違反を発見または予見した者が通報できる内部通報システムを構築し、運用する。
- d) 当社は、事業活動全般の業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から評価・改善するために、当社グループの内部監査を担当する経営監査室を置き、内部監査規則に従い、内部監査体制の構築と運用にあたる。
- e) 当社は、当社グループにおける財務報告に係る内部統制システム及びその運用の有効性を評価する体制の構築と運用にあたる。
- f) 当社は、経営組織基本規則を定め、前各号の体制を含み、当社及び当社グループの経営統治機構を構築する。また当社は、経営審議会その他の会議体及び権限規程等の社内規則類を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制の構築と運用に努め、更に当社グループの事業活動の全般にわたる管理・運営の制度を必要に応じて見直すことによって業務遂行の合法性・合理性及び効率性の確保に努める。

4) 当事業年度における取締役会及び委員会の活動状況

取締役会（当事業年度14回開催）においては、中期経営計画「Gプラン2013」の2年目にあたり各事業戦略をはじめ、重要施策の推進状況をレビューするとともに、本年4月に実施した当社グループ経営体制の再編に至る審議等を行いました。

指名委員会（当事業年度7回開催）において、取締役候補者の選定は在任中の社外取締役からの社外取締役候補者の推薦を含め、年齢や在任年数の制限を原則として定めた等の取締役選任基準及び社外取締役の独立性基準に沿って行いました。執行役の選任にあたっては取締役会決議の前に、選定プロセス・選定理由等について報告を受け、チェックを行いました。

監査委員会（当事業年度16回開催）は原則として毎月開催し、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実のチェック、構築・運用されている内部統制システムの監視・検証を行うとともに、会計監査人監査についても独立の立場を保持し適正な監査を実施しているかのレビュー等を厳格に行いました。

報酬委員会（当事業年度6回開催）においては、役員個人の報酬の決定に先立ち、報酬体系及び報酬水準の妥当性を確認するとともに、報酬決定方針の一部改定を実施しました。

5) 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において、当社は社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において限定する契約（一定の範囲に限定する契約）を締結できる旨を定めております。当該規定に基づき、社外取締役は当社と損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

任期中に社外取締役として職務をなすにつき、善意にしてかつ重大な過失なくその任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えたときは、会社法施行規則第113条に定める金額の合計額に「2」（会社法第425条第1項第1号の八）を乗じて得た額をもって、損害賠償責任の限度額とする。

監査委員会監査及び内部監査の状況

1) 監査委員会について

当社は、委員会設置会社であるため、監査役ではなく「監査委員会」を設置しております。監査委員会は、5名の取締役によって構成され、うち3名は社外取締役であります。

監査委員会は、取締役・執行役の経営意思決定に関する適法性・妥当性の監査、内部統制システムの監視・検証、会計監査人の監査の方法及び結果のレビュー、会計監査人の選任・解任の有無の決定を行っております。

なお、監査委員松本泰男氏は、当社の経理・財務担当の常務執行役として4年にわたり、計算書類、事業報告及びこれらの附属明細書並びに連結計算書類の作成を行っております。

また、監査委員会を補佐する独立した事務局として、常勤の使用人を配置した「監査委員会室」を設置しております。

2) 内部監査について

当社は、代表執行役社長直轄の組織として、当社のみならずグループ全体の内部監査機能を担う「経営監査室」を設置しております。

経営監査室は、当社の「内部監査規則」に則り、監査計画を作成した上で、財務報告の信頼性、業務の効率性・有効性、法令遵守の観点からのリスクアプローチによる監査を実施しております。また、監査指摘事項に対してどのような改善取り組みを行っているかを確認するフォローアップ監査や、海外の子会社に対する経営監査室のスタッフによる現地往査を実施しております。

3) 監査委員会監査、内部監査及び会計監査人監査の相互関係並びにこれらの監査と内部統制部門との関係について

イ) 監査委員会と会計監査人の関係状況

監査委員会は、会計監査人と年間相当な回数の会合を持ち、会計監査人の監査方針や監査計画について詳細な説明や会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための説明等を聞くとともに、監査委員会からも重点監査項目について要望を伝えるなど積極的に意見・情報交換を行い、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。また監査法人としての審査体制や内部統制の状況についてもヒアリングを行い、確認をしております。監査委員会は、会計監査人の監査の方法及び結果に関する詳細な監査報告を受けるのみならず、都度監査実施報告書を受領し会計監査人の監査の実施状況の把握に努めています。監査委員会が把握している事実と照合することもあわせ、会計監査人監査の相当性の判断を行っております。

ロ) 監査委員会と内部監査の関係状況

当社は、委員会設置会社で監査委員会を設置しておりますが、国内子会社は、全て監査役設置会社であり、うち大会社については監査役会を設置しております。監査委員会は、内部監査部門としての経営監査室に加え、各社監査役と、各々監査主体としての独立性を維持しつつも、相互に連絡・協力し、監査の効率性、実効性を高める努力を行っております。

経営監査室は、内部監査に関する監査報告書と定期の監査活動報告書・モニタリング報告書をまとめ、代表執行役社長に報告すると同時に監査委員会にも報告を行っております。

なお、監査委員会は、経営監査室に対し、特別監査を指示できることを規定しております。

八) 監査委員会監査と執行役の関係

監査委員会が選定した監査委員は、経営審議会等の重要会議に出席し、執行役が策定する中期経営計画並びに年度計画大綱及び年度予算の審議プロセスを監督し、経営目標の妥当性を確認しております。また、それら計画の重要な経営課題の遂行状況や当該年度予算の執行状況を、取締役会における執行役からの業務執行状況報告等を通して監督しております。

経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役は、監査委員会に定期的に業務の状況を報告しております。一方で、監査委員会は、経営監査室、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会等の内部統制を所管する執行役に対して、調査・報告等を要請することができます。

社外取締役

1) 社外取締役の員数

社外取締役は4名であります。

2) 社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

平成25年6月定時株主総会で選任された社外取締役4氏と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

伊藤伸彦氏は、平成14年8月までGE横河メディカル株式会社(現GEヘルスケア・ジャパン株式会社)の代表取締役社長に就任しておりました。同社と当社の国内販売子会社との間には取引関係がありますが、GEグループ及び当社において連結売上高の1%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。その他には、人的関係をはじめ、重要な資本的关系その他の利害関係はありません。また、同氏は、株式会社タダノ及び株式会社タカラトミーの社外取締役であります。各社と当社の間においても同様に重要な利害関係はありません。

近藤詔治氏は、日野自動車株式会社の相談役であります。同社と当社の取引関係は両社において連結売上高の1%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。その他には、人的関係をはじめ、重要な資本的关系その他の利害関係はありません。

吉川廣和氏が相談役であるDOWAホールディングス株式会社の子会社DOWAエレクトロニクス株式会社と当社の生産子会社との間には取引関係がありますが、DOWAホールディングス株式会社及び当社において連結売上高の1%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。その他には、人的関係をはじめ、重要な資本的关系その他の利害関係はありません。

榎本隆氏が顧問である株式会社エヌ・ティ・ティ・データと当社との間には当社から同社にERPソフトウェアのライセンス料及び保守料を支払う等の取引関係がありますが、両社において連結売上高の1%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。その他には、人的関係をはじめ、重要な資本的关系その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役はいずれも株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

3) 社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、一般株主の目線に基づく監督機能を充実することが重要と考え、指名委員会が定めた独立性基準に沿って独立性の高い社外取締役を選任しております。日常的な役割としては、経営陣や特定のステークホルダー(大株主・取引先・関係会社等)から独立した一般株主の視点に立ち、特に株主と経営陣との間で利益相反を生じるケースにおいて、一般株主の保護並びに株主共同の利益の確保のために経営の監督を担っております。社外取締役は取締役会の中で、執行役からの提案、あるいは重要課題の検討状況報告に対して、一般株主の視点に立ち発言することに加え、豊富な企業経営経験に基づいて適宜助言を行い、経営戦略の高度化及び経営の効率性の向上に貢献しております。また、指名・監査・報酬の3委員会においては、社外取締役が各委員長を務めることにより透明性の向上に貢献しております。

なお、社外取締役として有用な人材を迎え入れて、期待される役割が十分に発揮できるよう、当社は社外取締役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。(前述「企業統治の体制5)責任限定契約の内容の概要」を御参照ください。)

4) 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容について

当社指名委員会は平成19年に社外取締役の独立性基準を定めました。平成25年6月定時株主総会で選任された社外取締役4氏につきましては、当社指名委員会の独立性基準をはじめ、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の基準を満たしております。

当社指名委員会が定めた「社外取締役の独立性」運用基準は以下のとおりです。

〔「社外取締役の独立性」運用基準〕

次の事項に該当する場合は『独立取締役』とは言えないと判断する。当社指名委員会は、これらの事項に該当せず、独立性の高い社外取締役候補者を選定する。

イ)コニカミノルタグループ関係者

- ・本人がコニカミノルタグループ出身者
- ・過去5年間に於いて、家族(配偶者・子供、2親等以内の血族・姻族)がコニカミノルタグループの取締役・執行役・監査役・経営幹部の場合

ロ)大口取引先関係者

- ・コニカミノルタグループ及び候補者本籍企業グループの双方いずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員の場合

ハ)専門的サービス提供者(弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士、経営・財務・技術・マーケティングに関するコンサルタントなど)

- ・コニカミノルタグループから過去2年間に年間5百万円以上の報酬を受領している場合

ニ)その他

- ・当社の10%以上の議決権を保有している株主(法人の場合は業務執行取締役・執行役・従業員)の場合
- ・取締役の相互派遣の場合
- ・コニカミノルタグループの競合企業の取締役・執行役・監査役・その他同等の職位者の場合、または競合企業の株式を3%以上保有している場合
- ・その他の重要な利害関係がコニカミノルタグループとの間にある場合

5) 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方について

社外取締役の候補者選定におきましては、取締役選任基準及び社外取締役の独立性基準を満たすことに加え、出身分野における実績と識見を有すること、並びに取締役会及び委員会の職務につき十分な時間が確保できることを重視しております。社外取締役4氏は、当社に対する独立性とともに、企業経営者として豊富な経験と幅広い識見を有しており、取締役会及び3委員会を通してコーポレート・ガバナンスの維持・強化に貢献していただけるものと考えております。

6) 社外取締役による監査と監査委員会監査、内部監査及び会計監査との相互関係並びに内部統制部門との関係について

当社の監査委員会の過半数(3名)は社外取締役であります。

これら社外監査委員は、監査委員会において、監査担当の社内監査委員から執行役の業務の執行状況について、内部監査部門及び会計監査人から監査結果について、内部統制を所管する執行役から各業務の状況について、それぞれ報告を受けております。また、必要に応じ内部統制を所管する執行役に調査・報告等を要請することができます。

監査委員会の活動状況、内部監査及び会計監査との関係状況、内部統制部門との関係については、前述「監査委員会監査及び内部監査の状況」を御参照ください。

7) 社外取締役の活動状況

当事業年度に在任していた社外取締役 出原洋三、伊藤伸彦、近藤詔治、吉川廣和の4氏の取締役会・委員会への出席率は平均90%を超え、経営の監督及び助言のための積極的な発言をもって参画しております。併せて、適宜、監督・監査の一環として開発・生産・販売などの現場視察や、代表執行役社長・取締役会議長その他の取締役と取締役会運営をはじめ様々な観点から意見交換を行っております。

8) 社外取締役へのサポート体制

社外取締役への議題の事前説明を当該議題の担当執行役又は事務局が行い、取締役会における活発な議論と円滑な運営を支えています。また、監査委員会事務局としての「監査委員会室」と同様に、取締役会と指名・報酬委員会の事務局として「取締役会室」を設置し、それぞれのスタッフが社外取締役をサポートすることにより、取締役会及び各委員会が適切に機能するよう努めております。

役員報酬等

1) 取締役及び執行役の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針の概要

当社は、委員会設置会社として社外取締役が過半数を占める報酬委員会を置き、社外取締役を委員長とすることにより透明性を確保し、公正かつ適正に報酬を決定しております。当社の役員報酬体系は、経営方針に従い株主の皆様の期待に応えるよう役員が継続的かつ中長期的な業績向上へのモチベーションを高め、当社企業グループ全体の価値の増大に資するものとし、報酬の水準については、当社の発展を担う有為な人材を確保・維持できるレベルを目標とします。報酬委員会は、この趣旨に沿い、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬決定に関する方針を以下のとおり決定し、この方針に従い取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の額等を決定するものであります。

イ) 報酬体系

取締役（執行役兼務者を除く）については、経営を監督する立場にあることから短期的な業績反映部分を排し、基本報酬としての「固定報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストック・オプション」で構成する。なお、社外取締役については「固定報酬」のみとする。

執行役については、「固定報酬」の他、短期のグループ業績及び担当する事業業績をも反映する「業績連動報酬」と、中長期的業績が反映できる「株式報酬型ストック・オプション」で構成する。

ロ) 総報酬及び「固定報酬」は、定期的に外部の客観的データ、評価データ等を活用しながら、役位別に妥当な水準を設定する。

ハ) 「業績連動報酬」は、当該年度の業績水準（連結営業利益）及び年度業績目標の達成度に応じ支給額を決定する。年度業績目標の達成度に従う部分は標準支給額に対して0%～200%の幅で支給額を決定する。目標は、業績に関わる重要な連結経営指標（売上高・営業利益・ROE等）とする。

ニ) 「株式報酬型ストック・オプション」は、株主視点に立った株価連動報酬として、社内取締役及び執行役を対象に新株予約権を付与するものである。権利付与数は役位別に決定する。

ホ) 執行役に対する「固定報酬」「業績連動報酬」「株式報酬型ストック・オプション」の構成比は60：25：15を目安とし、上位者は固定報酬の比率を引き下げて業績連動報酬の比率を高くする。なお、経営環境の変化に対応して報酬水準、報酬構成等について適時・適切に見直しを行っていく。

平成17年6月に廃止された従来の退任時報酬は、報酬委員会において当社における一定の基準による相当額の範囲内で個人別金額を決定いたしました。当該廃止時点以前より在任している各役員の退任時に支給する予定であります。

2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	合計	報酬額 (百万円)						
		固定報酬		業績連動報酬		株式報酬型 ストック・オプション		
		人員	金額	人員	金額	人員	金額	
取締役	社外	43	5名	43	-	-	-	-
	社内	151	3名	127	-	-	3名	24
	計	195	8名	170	-	-	3名	24
執行役	465	22名	264	22名	94	22名	107	

- (注) 1 期末日（平成25年3月31日）現在、社外取締役は4名、社内取締役（執行役非兼務）は3名、執行役は22名であります。
- 2 社内取締役は、上記の3名のほかに4名（執行役兼務）おりますが、その者の報酬等は執行役に含めて記載しております。
- 3 業績連動報酬につきましては、当事業年度において費用計上すべき額を記載しております。
- 4 株式報酬型ストック・オプションにつきましては、取締役（社外取締役を除く）及び執行役に対して報酬の一部として発行した新株予約権の公正価値を算定し、費用計上すべき額を記載しております。
- 5 執行役のうち、主に当社子会社の職務を担当する14名の固定報酬及び業績連動報酬は当該子会社で一部費用を負担しておりますが、その金額を当社で費用計上した金額（上表）と合計すると下表のとおりになります。

区分	合計	報酬額 (百万円)					
		固定報酬		業績連動報酬		株式報酬型 ストック・オプション	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額
執行役	779	22名	520	22名	151	22名	107

なお、当事業年度において報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 45銘柄 17,003百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	3,570,000	2,152	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,300,000	1,823	金融取引に関わる関係維持のため
(株)百十四銀行	3,078,000	1,225	金融取引に関わる関係維持のため
オムロン(株)	543,000	975	協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	283,600	792	金融取引に関わる関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	753,600	739	金融取引に関わる関係維持のため
(株)常陽銀行	1,950,000	733	金融取引に関わる関係維持のため
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	416,517	720	金融取引に関わる関係維持のため
三菱倉庫(株)	485,000	470	協力関係維持のため
レンゴー(株)	660,000	390	協力関係維持のため
(株)千葉銀行	723,500	380	金融取引に関わる関係維持のため
ノーリツ銅機(株)	772,800	327	協力関係維持のため
(株)上組	400,000	278	協力関係維持のため
(株)みなと銀行	1,700,000	275	金融取引に関わる関係維持のため
(株)きんでん	401,446	264	協力関係維持のため
千代田化工建設(株)	221,000	231	協力関係維持のため
(株)静岡銀行	254,000	214	金融取引に関わる関係維持のため
持田製薬(株)	220,000	210	協力関係維持のため
三菱電機(株)	270,000	194	協力関係維持のため
(株)伊予銀行	241,000	179	金融取引に関わる関係維持のため
(株)愛知銀行	31,900	159	金融取引に関わる関係維持のため
N K S Jホールディングス(株)	78,750	151	金融取引に関わる関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	825,000	114	金融取引に関わる関係維持のため
(株)りそなホールディングス	285,700	113	金融取引に関わる関係維持のため
清水建設(株)	325,450	108	協力関係維持のため
ウシオ電機(株)	71,561	84	協力関係維持のため
(株)広島銀行	190,000	72	金融取引に関わる関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	評価額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,428,000	2,236	議決権行使指図権限
(株)群馬銀行	1,145,000	507	議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	52,400	142	議決権行使指図権限

(*) 上記は全て、当社が退職給付信託に拠出しているものであります。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	3,570,000	2,588	協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,300,000	2,395	金融取引に関わる関係維持のため
三菱倉庫(株)	864,000	1,486	協力関係維持のため
オムロン(株)	543,000	1,291	協力関係維持のため
(株)百十四銀行	3,078,000	1,145	金融取引に関わる関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	283,600	1,113	金融取引に関わる関係維持のため
(株)常陽銀行	1,950,000	973	金融取引に関わる関係維持のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	416,517	864	金融取引に関わる関係維持のため
(株)T & Dホールディングス	753,600	829	金融取引に関わる関係維持のため
(株)千葉銀行	723,500	468	金融取引に関わる関係維持のため
(株)上組	400,000	338	協力関係維持のため
ノーリツ鋼機(株)	657,800	312	協力関係維持のため
レンゴー(株)	660,000	304	協力関係維持のため
(株)みなと銀行	1,700,000	300	金融取引に関わる関係維持のため
持田製薬(株)	220,000	262	協力関係維持のため
(株)静岡銀行	254,000	256	金融取引に関わる関係維持のため
(株)きんでん	401,446	248	協力関係維持のため
千代田化工建設(株)	221,000	243	協力関係維持のため
(株)伊予銀行	241,000	203	金融取引に関わる関係維持のため
(株)愛知銀行	31,900	172	金融取引に関わる関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	825,000	171	金融取引に関わる関係維持のため
(株)りそなホールディングス	285,700	140	金融取引に関わる関係維持のため
N K S J ホールディングス(株)	67,000	138	金融取引に関わる関係維持のため
清水建設(株)	325,450	100	協力関係維持のため
(株)シーイーシー	155,800	98	協力関係維持のため
(株)広島銀行	190,000	82	金融取引に関わる関係維持のため
(株)山梨中央銀行	188,000	78	金融取引に関わる関係維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	評価額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,428,000	3,028	議決権行使指図権限
(株)群馬銀行	1,145,000	648	議決権行使指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	52,400	197	議決権行使指図権限

(*) 上記は全て、当社が退職給付信託に拠出しているものであります。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士)

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 嘉彦

指定有限責任社員 業務執行社員 岩出 博男

指定有限責任社員 業務執行社員 染 葉 真史

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士15名、その他14名の計29名となっております。

その他

1) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

3) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める旨を定款で定めたことと平仄を合わせるため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

4) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

5) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	85	1	85	16
連結子会社	166		195	
計	252	1	280	16

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、連結子会社で511百万円であり、また非監査業務に基づく報酬は、当社が6百万円、連結子会社が236百万円、合計で243百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、連結子会社で503百万円であり、また非監査業務に基づく報酬は、当社が3百万円、連結子会社が617百万円、合計で620百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入に係るアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の導入に係るアドバイザー業務及びグループ経営体制の再編に係るアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、具体的な定めはありませんが、過年度実績や世間相場を踏まえ、監査項目、監査時間数、報酬単価等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、社内規定等を整備することにより、内部で情報を共有しております。また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、同法人の行う四半期報告書及び有価証券報告書作成講習会等に適宜参加し、内部で情報を共有しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,640	93,413
受取手形及び売掛金	5. 6 174,193	5. 6 194,038
リース債権及びリース投資資産	5 13,775	5 16,007
有価証券	141,293	120,501
たな卸資産	3 105,080	3 112,479
繰延税金資産	20,100	20,259
未収入金	13,467	12,602
その他	11,759	14,860
貸倒引当金	4,385	4,568
流動資産合計	565,923	579,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,874	68,601
機械装置及び運搬具（純額）	39,773	33,900
工具、器具及び備品（純額）	22,407	24,584
土地	33,609	34,013
リース資産（純額）	415	480
建設仮勘定	7,817	6,969
貸与資産（純額）	8,101	11,354
有形固定資産合計	1 178,999	1 179,903
無形固定資産		
のれん	59,727	69,465
その他	27,613	41,472
無形固定資産合計	87,341	110,937
投資その他の資産		
投資有価証券	2 19,073	2 23,236
長期貸付金	133	126
長期前払費用	2,650	2,387
繰延税金資産	38,281	33,000
その他	10,355	12,735
貸倒引当金	706	1,366
投資その他の資産合計	69,788	70,118
固定資産合計	336,128	360,960
資産合計	902,052	940,553

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 88,129	6 85,424
短期借入金	5 32,913	5 67,398
1年内返済予定の長期借入金	11,994	23,990
未払金	30,295	32,462
未払費用	25,305	28,993
未払法人税等	6,908	7,376
賞与引当金	10,826	10,841
役員賞与引当金	203	229
製品保証引当金	1,050	1,199
設備関係支払手形	6 1,062	6 975
資産除去債務	146	33
その他	20,124	23,745
流動負債合計	228,958	282,671
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	73,025	63,507
再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269
退職給付引当金	44,545	43,754
役員退職慰労引当金	341	282
資産除去債務	931	981
その他	5,992	9,669
固定負債合計	238,105	191,465
負債合計	467,064	474,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,142	204,140
利益剰余金	222,848	229,713
自己株式	1,597	1,548
株主資本合計	462,913	469,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	3,345
繰延ヘッジ損益	228	2
為替換算調整勘定	30,199	8,268
その他の包括利益累計額合計	29,243	4,920
新株予約権	682	764
少数株主持分	635	747
純資産合計	434,987	466,416
負債純資産合計	902,052	940,553

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	767,879	813,073
売上原価	1 412,562	1 437,487
売上総利益	355,317	375,585
販売費及び一般管理費	2, 3 314,971	2, 3 334,926
営業利益	40,346	40,659
営業外収益		
受取利息	1,095	1,051
受取配当金	468	424
持分法による投資利益	67	61
為替差益	-	1,508
その他	3,800	4,674
営業外収益合計	5,431	7,720
営業外費用		
支払利息	2,519	2,499
為替差損	2,567	-
その他	5,932	6,978
営業外費用合計	11,018	9,478
経常利益	34,758	38,901
特別利益		
固定資産売却益	4 120	4 211
投資有価証券売却益	2	55
出資金売却益	604	-
事業整理損失引当金戻入額	19	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	5 3,730	-
在外子会社におけるその他の特別利益	6 241	6 95
その他	-	25
特別利益合計	4,719	388
特別損失		
固定資産除売却損	7 1,813	7 1,873
投資有価証券評価損	2,700	2
減損損失	8 893	8 2,902
事業構造改善費用	9 1,198	9 379
グループ再編関連費用	-	10 296
災害による損失	11 57	-
特別損失合計	6,663	5,454
税金等調整前当期純利益	32,815	33,836
法人税、住民税及び事業税	9,553	11,745
法人税等調整額	2,776	6,934
法人税等合計	12,330	18,680
少数株主損益調整前当期純利益	20,484	15,155
少数株主利益	60	30
当期純利益	20,424	15,124

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,484	15,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	716	2,156
繰延ヘッジ損益	133	230
為替換算調整勘定	6,112	21,939
持分法適用会社に対する持分相当額	12	13
その他の包括利益合計	5,541	24,340
包括利益	14,943	39,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,990	39,448
少数株主に係る包括利益	46	47

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
当期首残高	204,140	204,142
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	204,142	204,140
利益剰余金		
当期首残高	211,467	222,848
当期変動額		
剰余金の配当	7,953	7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	38	-
自己株式の処分	-	4
在外子会社の退職給付債務処理額	₅ 1,050	₅ 301
当期変動額合計	11,381	6,865
当期末残高	222,848	229,713
自己株式		
当期首残高	1,670	1,597
当期変動額		
自己株式の取得	11	9
自己株式の処分	84	58
当期変動額合計	73	48
当期末残高	1,597	1,548
株主資本合計		
当期首残高	451,457	462,913
当期変動額		
剰余金の配当	7,953	7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	38	-
自己株式の取得	11	9
自己株式の処分	86	52
在外子会社の退職給付債務処理額	₅ 1,050	₅ 301
当期変動額合計	11,456	6,912
当期末残高	462,913	469,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	478	1,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	704	2,162
当期変動額合計	704	2,162
当期末残高	1,183	3,345

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	94	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	230
当期変動額合計	133	230
当期末残高	228	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	24,193	30,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,005	21,930
当期変動額合計	6,005	21,930
当期末残高	30,199	8,268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,809	29,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,434	24,323
当期変動額合計	5,434	24,323
当期末残高	29,243	4,920
新株予約権		
当期首残高	658	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	82
当期変動額合計	24	82
当期末残高	682	764
少数株主持分		
当期首残高	682	635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	111
当期変動額合計	46	111
当期末残高	635	747
純資産合計		
当期首残高	428,987	434,987
当期変動額		
剰余金の配当	7,953	7,954
当期純利益	20,424	15,124
連結範囲の変動	38	-
自己株式の取得	11	9
自己株式の処分	86	52
在外子会社の退職給付債務処理額	5 1,050	5 301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,456	24,517
当期変動額合計	5,999	31,429
当期末残高	434,987	466,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,815	33,836
減価償却費	49,239	45,999
減損損失	893	2,902
のれん償却額	8,804	9,863
受取利息及び受取配当金	1,563	1,476
支払利息	2,519	2,499
固定資産除売却損益（は益）	1,693	1,661
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	2,698	53
出資金売却及び評価損益（は益）	604	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	3,730	-
賞与引当金の増減額（は減少）	85	178
退職給付引当金の増減額（は減少）	359	1,789
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	26	-
売上債権の増減額（は増加）	13,442	4,958
たな卸資産の増減額（は増加）	6,268	4,963
仕入債務の増減額（は減少）	14,715	21,095
貸与資産振替による減少額	4,700	6,169
未収入金の増減額（は増加）	4,449	1,749
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	866	855
未払又は未収消費税等の増減額	1,249	473
その他	1,543	2,986
小計	79,439	81,040
利息及び配当金の受取額	1,534	1,530
利息の支払額	2,414	2,597
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,192	13,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,367	66,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,104	31,015
有形固定資産の売却による収入	504	987
無形固定資産の取得による支出	5,862	8,092
事業譲受による支出	2,393	2,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,506	² 9,974
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	³ 10,336
貸付けによる支出	248	301
貸付金の回収による収入	138	96
投資有価証券の取得による支出	6	744
投資有価証券の売却による収入	2	298
出資金の売却による収入	1,315	0
子会社株式の取得による支出	-	607
その他の投資による支出	1,773	2,347
その他	177	795
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,757	63,442

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,439	22,701
長期借入れによる収入	38,304	14,504
長期借入金の返済による支出	25,805	12,174
社債の発行による収入	40,000	-
社債の償還による支出	-	40,000
リース債務の返済による支出	1,715	1,661
自己株式の売却による収入	3	1
自己株式の取得による支出	11	9
配当金の支払額	7,945	7,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,390	24,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	785	3,552
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	56,785	18,018
現金及び現金同等物の期首残高	175,148	231,933
現金及び現金同等物の期末残高	231,933	213,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 112社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)、コニカミノルタオプティクス(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタEJ(株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd.であります。

(注)1. コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)(旧商号：コニカミノルタオプト(株)(平成24年4月1日に商号変更))
2. コニカミノルタオプティクス(株)(旧商号：コニカミノルタセンシング(株)(平成24年4月1日に商号変更))

連結子会社の異動

(株式・出資持分取得による増加)

Konica Minolta Turkey Business Technologies A.S.

Serians S.A.S.及びその子会社1社

キンコース・ジャパン(株)

Konica Minolta Business Solutions Roma srl

Instrument Systems GmbH

Charterhouse PM Limited及びその子会社7社

DocuSource LLC

Raber+Märcker GmbH及びその子会社5社

R+M Graphik GmbH及びその子会社1社

Kinko's Korea Ltd.

(会社清算による減少)

コニカミノルタプリンティングソリューションズ(株)

(合併による減少)

Robinco CS a.s.

Officeware Inc.

Develop GmbH

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.であります。

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社2社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

非連結子会社

ECS Buero-und Datentechnik GmbH

関連会社

(株)東邦化学研究所

(2) 持分法適用外の非連結子会社(Konica Minolta Business Solutions India Private Ltd.他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co.,Ltd.

Konica Minolta Business Solutions do Brasil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が646百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ647百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末から適用する予定であります。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	453,150百万円	479,704百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,819百万円	3,306百万円

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	71,211百万円	82,788百万円
仕掛品	13,482	10,610
原材料及び貯蔵品	20,386	19,080

4 保証債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	485百万円	456百万円

(2) 保証予約

取引先における金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	166百万円	-百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金及び リース投資資産	54百万円	31百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	54百万円	31百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	879百万円	870百万円
支払手形	991	879
設備関係支払手形	10	5

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	1,511百万円	979百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	72,530百万円	71,533百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売諸費	13,121百万円	12,865百万円
運送保管料	18,386	18,615
広告宣伝費	11,879	12,726
給料賃金	69,695	81,720
賞与引当金繰入額	4,824	5,170
研究開発費	72,530	71,533
減価償却費	13,953	15,353
退職給付費用	5,432	5,385
貸倒引当金繰入額	1,370	923

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	2百万円	- 百万円
機械装置等	118	211
計	120	211

- 5 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
米国の子会社の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことによるもの。		

- 6 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。

7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産売却損	34百万円	49百万円
固定資産除却損	1,397	1,524
固定資産取壊し費	381	299
計	1,813	1,873

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (単位: 百万円)

用途	種類	場所	金額
賃貸資産	貸与資産	東京都中央区等 全 2 箇所	88
遊休資産	建物、機械装置 他	山梨県南都留郡等 全 4 箇所	614
その他	投資その他の資産 他		190
合計			893

(*)減損損失の内訳: 建物及び構築物254百万円、機械装置及び運搬具346百万円、賃貸資産88百万円、その他203百万円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) (単位: 百万円)

用途	種類	場所	金額
ガラスピックアップレンズの生産設備	機械装置、工具器具備品 他	大阪府大阪狭山市	365
医療用X線フィルムの生産設備	機械装置、建設仮勘定 他	東京都日野市等 全 2 箇所	1,058
賃貸資産	貸与資産	東京都中央区等 全 2 箇所	44
遊休資産	機械装置 他	マレーシア、大阪府大阪狭山市等 全 8 箇所	1,399
その他			34
合計			2,902

(*)減損損失の内訳: 機械装置及び運搬具2,626百万円、工具器具備品125百万円、建設仮勘定48百万円、その他101百万円

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

賃貸資産及び遊休資産については稼働率等の低下が生じていることにより、その他については資産価値の見直し等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

ガラスピックアップレンズの生産設備、医療用X線フィルムの生産設備については生産の終了により、賃貸資産及び遊休資産については稼働率等の低下が生じていることにより、その他については資産価値の見直し等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、貸与資産等については合理的な見積りにより、評価しております。

9 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等。	産業用材料・機器事業における、ガラス成型によるレンズやプリズムの生産・販売の終了に係る費用。

10 グループ再編関連費用の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	平成25年 4月 1日付で行われた当社グループ経営体制の再編に係る費用。

11 災害による損失

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
災害による損失は、東日本大震災により損傷を受けた設備の原状回復及び復旧支援等に要した費用であります。	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	247百万円	3,241百万円
組替調整額	1,104	53
税効果調整前	856	3,188
税効果額	140	1,031
その他有価証券評価差額金	716	2,156
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	161	1,297
組替調整額	369	1,683
税効果調整前	207	385
税効果額	74	155
繰延ヘッジ損益	133	230
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,381	21,939
組替調整額	3,730	-
為替換算調整勘定	6,112	21,939
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	12	13
その他の包括利益合計	5,541	24,340

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	-	-	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,447	18,209	73,065	1,381,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 18,209株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,065株

ストック・オプション行使による減少 68,000株

3 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

会社名	内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	85
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	127
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	134
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	137
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	123
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	75
合計		682

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,977	7.50	平成24年3月31日	平成24年5月28日

(その他の注記事項)

- 5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	531,664,337	-	-	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,381,591	14,929	50,472	1,346,048

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14,929株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,972株

ストック・オプション行使による減少 47,500株

3 新株予約権等に関する事項

（単位：百万円）

会社名	内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	79
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	109
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	118
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権	130
	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	119
	平成23年ストックオプションとしての新株予約権	99
	平成24年ストックオプションとしての新株予約権	107
合計		764

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月10日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年 3月31日	平成24年 5月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,977	7.50	平成24年 9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,977	7.50	平成25年 3月31日	平成25年 5月27日

（その他の注記事項）

- 5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	90,640百万円	93,413百万円
有価証券	141,293	120,501
現金及び現金同等物	231,933	213,914

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、資産及び負債の金額に重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。

Charterhouse PM Limitedの取得

流動資産	3,635百万円
固定資産	3,013
のれん	4,878
流動負債	6,891
固定負債	676
当該会社株式の取得価額	3,959
当該会社の現金及び現金同等物	1,320
為替の変動による差額	48
差引：取得による支出	2,590

3 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、資産及び負債の金額に重要性が乏しい場合は、記載を省略しております。

Instrument Systems GmbHの取得

流動資産	2,329百万円
固定資産	3,710
のれん	4,415
流動負債	1,153
固定負債	1,182
当該会社出資金の取得価額	8,120
当該会社の現金及び現金同等物	839
為替の変動による差額	-
差引：取得による支出	7,281

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6,485	5,735	-	749
機械装置及び運搬具	112	103	-	8
工具、器具及び備品	560	465	0	94
合計	7,157	6,304	0	852

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	5,690	5,105	-	585
機械装置及び運搬具	24	23	-	0
工具、器具及び備品	236	212	0	23
合計	5,951	5,341	0	609

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)	当連結会計年度(平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	243	166
1年超	610	443
合計	853	610
リース資産減損勘定期末残高	0	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	438	238
減価償却費相当額	438	238

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平 成24年3月31日)	当連結会計年度 (平 成25年3月31日)
1年内	4,439	6,051
1年超	11,314	15,545
合計	15,753	21,597

(貸主側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平 成24年3月31日)	当連結会計年度 (平 成25年3月31日)
1年内	1,616	2,092
1年超	2,322	2,832
合計	3,938	4,924

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に応じた最適な資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資資金、投融資資金等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしております。有価証券は、短期的な余資の運用目的で保有する譲渡性預金が多たるものです。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての営業債権残高の範囲内にあります。変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部のものについて金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替リスクヘッジ等を目的とした為替予約取引および通貨オプション取引、借入金等に係る金利の変動リスクのヘッジ、将来予想される調達コストの変動リスクの回避等を目的とした通貨スワップ取引・金利スワップ取引を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」

4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、極めて限定的と判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約および通貨オプションを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての営業債権債務につき、一定期間を限度として為替予約取引および通貨オプション取引を行っております。

また、当社グループは、変動金利の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制し、将来予想される調達コストの変動リスクを回避するために、通貨スワップ取引・金利スワップ取引を利用しております。

当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部門を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。

為替予約等に関する基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当社並びに連結子会社である事業会社及び共通機能会社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて金融商品の内容について当社の担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。

通貨スワップ取引・金利スワップ取引等については、当社においては、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い財務部長の決裁にて、連結子会社においては、内規に従い社長等責任者の決裁にて実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、連結子会社および当社の各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、常に経済環境をモニターし、状況に応じた適切な手許流動性を維持、確保することにより、当社グループの流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	90,640	90,640	
(2) 受取手形及び売掛金	174,193	174,193	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	
其他有価証券	156,977	156,977	
資産計	421,820	421,820	
(1) 支払手形及び買掛金	88,129	88,129	
(2) 短期借入金	32,913	32,913	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,994	11,994	
(4) 社債	110,000	110,278	278
(5) 長期借入金	73,025	73,366	341
負債計	316,062	316,681	619
デリバティブ取引(*)	(2,032)	(2,032)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	93,413	93,413	
(2) 受取手形及び売掛金	194,038	194,038	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	
其他有価証券	139,411	139,411	
資産計	426,872	426,872	
(1) 支払手形及び買掛金	85,424	85,424	
(2) 短期借入金	67,398	67,398	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	23,990	24,094	104
(4) 社債	70,000	71,309	1,309
(5) 長期借入金	63,507	63,346	161
負債計	310,321	311,573	1,251
デリバティブ取引(*)	(1,058)	(1,058)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

これらについては、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格に、譲渡性預金は短期間で決済されるため当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているもの「注記事項（デリバティブ取引関係）参照」については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)社債

社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	560	1,010
関係会社株式	2,819	3,306

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	90,640	
受取手形及び売掛金	174,193	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		10
その他有価証券のうち満期があるもの		
(1)債券	7,593	
(2)その他	133,700	
合 計	406,126	10

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	93,413	
受取手形及び売掛金	194,038	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券のうち満期があるもの		10
(1)債券	9,001	
(2)その他	111,500	
合計	407,952	10

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,913					
社債				20,000	60,000	30,000
長期借入金	11,994	23,021	27,001	5,000	4,000	14,001
合計	44,907	23,021	27,001	25,000	64,000	44,001

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	67,398					
社債			20,000	20,000	10,000	20,000
長期借入金	23,990	27,004	5,000	4,000	9,000	18,501
合計	91,389	27,004	25,000	24,000	19,000	38,501

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,348	6,357	2,990
	(2) 債券			
	(3) その他 譲渡性預金			
	その他	11	10	0
	小計	9,359	6,368	2,991
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,319	7,708	1,389
	(2) 債券	7,593	7,616	23
	(3) その他 譲渡性預金	133,700	133,700	
	その他	4	5	0
	小計	147,617	149,030	1,413
合計		156,977	155,399	1,578

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額560百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	15,259	9,556	5,703
	(2) 債券	6,001	6,000	1
	(3) その他 譲渡性預金			
	その他	15	10	4
	小計	21,276	15,566	5,709
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,629	4,572	942
	(2) 債券	2,999	3,000	0
	(3) その他 譲渡性預金	111,500	111,500	
	その他	4	5	0
	小計	118,134	119,077	943
合計		139,411	134,644	4,766

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,010百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2	2	

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	298	55	

3 減損処理を行った有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
その他有価証券	2,700	2

減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	7,817	-	273	273
	ユーロ	18,989	-	1,247	1,247
	その他	3,310	-	128	128
	買建				
	ユーロ	1,302	-	26	26
	その他	707	-	11	11
	合計	32,127	-	1,664	1,664

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち1年 超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	USドル	5,246	-	65	65
	ユーロ	14,369	-	939	939
	その他	3,617	-	85	85
	買建				
	USドル	109	-	1	1
	ユーロ	473	-	1	1
	合計	23,815	-	1,090	1,090
	通貨スワップ取引 受取USドル/支払円	1,896	-	14	14
	合計	1,896	-	14	14

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	20,565	-	378
	合計		20,565	-	378
	通貨オプション取引 売建 コール ユーロ	売掛金	2,200	-	2
	買建 プット ユーロ		2,200	-	8
	合計		4,400	-	10

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	5,789	-	103
	合計		5,789	-	103
	通貨スワップ取引 受取円/支払USDドル	長期借入金	4,450	4,450	61
	合計		4,450	4,450	61

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	23,000	23,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております「注記事項(金融商品関係)参照」。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	長期借入金	3,000	3,000	23
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定/受取変動	短期借入金及び 1年内返済予定 の長期借入金	28,608	-	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金又は1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金と1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております「注記事項(金融商品関係)参照」。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	151,396	168,817
ロ 年金資産	97,614	109,085
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,781	59,731
ニ 未認識数理計算上の差異	12,681	18,214
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,203	987
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	43,303	42,504
ト 前払年金費用	1,242	1,249
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	44,545	43,754

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注)	4,973	4,597
ロ 利息費用	3,981	3,885
ハ 期待運用収益	2,084	2,196
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,089	1,739
ホ 過去勤務債務の費用処理額	1,222	1,234
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,738	6,793
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	0
チ 確定拠出年金掛金	3,278	3,492
計(ヘ+ト+チ)	11,017	10,285

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として2.5%	主として1.7%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
主として1.25%	主として1.25%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	107	132

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第3回平成19年(2007年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役 は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役 は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役 は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成18年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成17年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と付 与対象者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成19年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成18年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と付 与対象者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成20年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成19年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と付 与対象者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から 平成18年6月30日	平成18年9月1日から 平成19年6月30日	平成19年8月22日から 平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から 平成37年6月30日	平成18年9月2日から 平成38年6月30日	平成19年8月23日から 平成39年6月30日

	当社第4回平成20年(2008年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第5回平成21年(2009年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第6回平成22年(2010年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役 は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役 は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役 は4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128,000	普通株式 199,500	普通株式 188,000
付与日	平成20年8月18日	平成21年8月19日	平成22年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成21年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成20年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と付 与対象者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成22年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成21年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と付 与対象者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成23年6月の定時株主総会開催 日以前に役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成22年7月から役員退任 日を含む月までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株予約権を継 続保有するものとし、残りの新株予約 権は、無償で返還することとしており ます。その他、細目については当社と付 与対象者との間で締結する「新株予約 権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成20年8月18日から 平成21年6月30日	平成21年8月19日から 平成22年6月30日	平成22年8月27日から 平成23年6月30日
権利行使期間	平成20年8月19日から 平成40年6月30日	平成21年8月20日から 平成41年6月30日	平成22年8月28日から 平成42年6月30日

	当社第7回平成23年(2011年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第8回平成24年(2012年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役 は4名	取締役3名(社外取締役を除く)及び 執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役 は4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 239,500	普通株式 285,500
付与日	平成23年8月23日	平成24年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。 尚、平成24年6月の定時株主総会開催日 以前に役員等退任日を迎えた場合、付与 個数に平成23年7月から役員退任日を含 む月までの役員在任月数を乗じた数を 12で除した数の新株予約権を継続保 有するものとし、残りの新株予約権は、 無償で返還することとしております。そ の他、細目については当社と付与対象者 との間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。 尚、平成25年6月の定時株主総会開催日 以前に役員等退任日を迎えた場合、付与 個数に平成24年7月から役員退任日を含 む月までの役員在任月数を乗じた数を 12で除した数の新株予約権を継続保 有するものとし、残りの新株予約権は、 無償で返還することとしております。そ の他、細目については当社と付与対象者 との間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。
対象勤務期間	平成23年8月23日から 平成24年6月30日	平成24年8月22日から 平成25年6月30日
権利行使期間	平成23年8月24日から 平成43年6月30日	平成24年8月23日から 平成44年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	285,500
失効	-
権利確定	285,500
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	916,000
権利確定	285,500
権利行使	47,500
失効	6,000
未行使残	1,148,000

単価情報

(単位:円)

	権利行使	未決済残
権利行使価格	1	1
行使時平均株価	651	-
付与日における公正な評価単価	1,242	750

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第8回平成24年(2012年)度分株式報酬型Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	当社第8回平成24年(2012年)度分 株式報酬型Stock・オプション
株価変動性 (注)1	43.988%
予想残存期間 (注)2	6年2ヶ月
予想配当 (注)3	15円/株
無リスク利率(注)4	0.375%

- (注)1 6年2ヶ月間(平成18年6月から平成24年8月まで)の株価実績に基づき算定いたしました。
- 2 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。
- 3 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。
- 4 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利回りの平均値であります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	49,046百万円	50,283百万円
退職給付引当金	22,348	22,099
減価償却費	3,928	4,323
資産評価減等	3,177	3,460
賞与引当金	3,614	3,405
連結会社間内部利益消去	3,018	3,009
投資に係る税効果	1,905	1,866
未払事業税	778	975
貸倒引当金	992	966
連結納税加入時時価評価	-	543
その他	8,483	10,143
繰延税金資産小計	97,292	101,077
評価性引当額	31,036	37,682
繰延税金資産合計	66,255	63,395
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	2,316	3,226
企業結合に係る無形固定資産	-	2,859
退職給付信託設定益	2,134	2,083
その他有価証券評価差額金	381	1,413
固定資産圧縮積立金等	27	15
その他	3,741	3,948
繰延税金負債合計	8,601	13,546
繰延税金資産の純額	57,654	49,849
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	3,269	3,269

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	20,100百万円	20,259百万円
固定資産 - 繰延税金資産	38,281	33,000
流動負債 - その他	606	711
固定負債 - その他	120	2,699

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
評価性引当額	23.1	5.4
試験研究費等の税額控除	-	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.9
在外子会社との税率差異	7.9	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.7
のれん償却	10.8	11.2
在外子会社の留保利益	7.1	2.7
未実現損益に係る税効果無効額	0.4	3.3
連結子会社清算による影響	14.6	-
繰越欠損金の期限切れ	0.6	7.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.1	-
その他	3.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	55.2

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(Charterhouse PM Limitedの株式取得)

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Charterhouse PM Limited

事業の内容 マーケティング領域に特化したプリントマネジメントサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

Charterhouse PM Limitedの持つ出力に関するマーケティングやコンサルティングのノウハウ、さらに欧州地域のネットワークを取得し、お客様に対するソリューション提案力の向上と新たなサービスの提供を実現するためであります。

(3) 企業結合日

平成24年12月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Charterhouse PM Limited

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるKonica Minolta Business Solutions Europe GmbHによる、現金を対価とする株式取得のためであります。

2 . 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年3月31日までの業績を含めております。

3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 3,959百万円

取得に直接要した費用 -

取得原価 3,959

4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,878百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間で均等償却しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

5 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 3,635百万円

固定資産 3,013

資産合計 6,649

流動負債 6,891

固定負債 676

負債合計 7,567

6 . のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重

平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
-----------	----	----------

顧客関連資産	2,819百万円	11年
--------	----------	-----

無形固定資産合計	2,819	11
----------	-------	----

7 . 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,603百万円
営業利益	239
当期純利益	444

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものとして償却額を算定しております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(Instrument Systems GmbHの出資持分の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Instrument Systems GmbH

事業の内容 光学を専門とする分光器をベースとしたLED光源/照明関連測定器の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

光源色測定におけるトップポジションの保持と、有機ELを始めとした次世代照明の機器および部材に関連する事業とのシナジーも期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成24年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

Instrument Systems GmbH

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるコニカミノルタオプティクス株式会社による、現金を対価とする出資持分の取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	7,942百万円
取得に直接要した費用	178
取得原価	8,120

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,415百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,329百万円
固定資産	3,710
資産合計	6,040
流動負債	1,153
固定負債	1,182
負債合計	2,335

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価は、企業結合後の被取得企業の業績が一定基準を超過した場合に追加で支払う契約であります。

追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれん

の金額及びのれんの償却額を修正いたします。

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重

平均償却期間	金額	加重平均償却期間
主要な種類別の内訳		
技術関連資産	2,950百万円	7年
顧客関連資産	631	4
無形固定資産合計	3,582	6

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高	4,536百万円
営業利益	1,647
当期純利益	1,024

本企业結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれん等の無形固定資産が当連結会計年度開始の日に発生したものと償却額を算定しております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、日本国内及び海外において、賃貸用オフィスビル、遊休資産等を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,560	4,486
期中増減額	926	558
期末残高	4,486	3,928
期末時価	5,042	4,457

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、以下によっております。

- (1) 国内の不動産については、主要な物件は、「不動産鑑定評価基準」に類似した方法に基づいて自社で算定しております。なお、適切に市場価格を反映していると考えられる指標の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。
- (2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸収益	184	161
賃貸費用	92	89
差額	92	72
その他(売却損益等)	164	94

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報機器事業」は、複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューションサービスを提供しております。「産業用材料・機器事業」は、電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売をしております。「ヘルスケア事業」は、ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「情報機器事業」、「オプト事業」、「ヘルスケア事業」の3区分から、「情報機器事業」、「産業用材料・機器事業」、「ヘルスケア事業」の3区分に変更しております。また、主要な製品及びサービスの種類も、「オプト事業」としての光学デバイス(ピックアップレンズなど)、電子材料(TACフィルムなど)の製造・販売から、「産業用材料・機器事業」としての電子材料(TACフィルムなど)、機能材料、光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器などの製造・販売に変更しております。「情報機器事業」及び「ヘルスケア事業」の主要な製品及びサービスの種類には変更はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により作成することは、売上原価、販売費及び一般管理費、資産、負債の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高、のれんの償却額及び未償却残高、持分法適用会社への投資額を除き、開示を行っておりません。また、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度の区分方法により作成することも、必要な情報を入手することが実務上困難であり、また、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、開示を行っておりません。

当連結会計年度の区分方法により前連結会計年度の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、「産業用材料・機器事業」135,117百万円、「その他」12,139百万円となります。のれんの償却額は、「産業用材料・機器事業」492百万円、「その他」発生なしとなります。のれんの未償却残高は、「産業用材料・機器事業」5,032百万円、「その他」残高なしとなります。また、持分法適用会社への投資額は、「産業用材料・機器事業」、「その他」とともに残高なしとなります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「情報機器事業」で112百万円、「産業用材料・機器事業」で386百万円、「ヘルスケア事業」で31百万円、「その他」で116百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	547,576	124,313	73,046	744,936	22,943	767,879
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,853	755	1,930	4,539	48,206	52,745
計	549,430	125,068	74,976	749,475	71,149	820,625
セグメント利益	39,479	14,038	91	53,608	5,554	59,163
セグメント資産	399,754	118,864	65,000	583,620	56,593	640,213
セグメント負債	195,304	66,401	41,020	302,727	25,728	328,455
その他の項目						
減価償却費	21,377	16,657	3,105	41,140	3,846	44,987
のれんの償却額	8,312	347	-	8,659	145	8,804
持分法適用会社への投資額	3	-	734	737	-	737
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,781	6,606	2,351	26,739	5,946	32,685

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「1. 報告セグメントの概要(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,639	146,792	72,753	801,184	11,889	813,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,936	2,436	2,652	7,026	52,303	59,330
計	583,576	149,229	75,406	808,211	64,192	872,404
セグメント利益	31,658	23,667	3,348	58,675	4,475	63,151
セグメント資産	465,389	150,007	66,081	681,479	51,590	733,069
セグメント負債	239,068	83,172	41,933	364,174	22,275	386,449
その他の項目						
減価償却費	23,650	13,933	2,453	40,037	1,873	41,910
のれんの償却額	9,281	582	-	9,863	-	9,863
持分法適用会社への投資額	3	-	499	503	-	503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,017	9,465	1,570	33,053	2,401	35,454

(注) 「その他」の区分には、産業用インクジェット事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749,475	808,211
「その他」の区分の売上高	71,149	64,192
セグメント間取引消去	52,745	59,330
連結財務諸表の売上高	767,879	813,073

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,608	58,675
「その他」の区分の利益	5,554	4,475
セグメント間取引消去	5,311	6,091
全社費用(注)	13,505	16,400
連結財務諸表の営業利益	40,346	40,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	583,620	681,479
「その他」の区分の資産	56,593	51,590
セグメント間相殺消去	48,363	63,201
全社資産(注)	310,202	270,685
連結財務諸表の資産合計	902,052	940,553

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び持株会社の保有する資産等であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	302,727	364,174
「その他」の区分の負債	25,728	22,275
セグメント間相殺消去	27,425	32,960
全社負債(注)	166,034	120,648
連結財務諸表の負債合計	467,064	474,136

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない有利子負債(借入金及び社債等)及び持株会社に係わる負債等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,140	40,037	3,846	1,873	4,252	4,088	49,239	45,999
のれんの償却額	8,659	9,863	145	-	-	-	8,804	9,863
持分法適用会社への投資額	737	503	-	-	985	990	1,722	1,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,739	33,053	5,946	2,401	1,347	2,989	34,033	38,444

(注) 減価償却費の調整額は、主に持株会社の建物の減価償却費であります。
 持分法適用会社への投資額の調整額は、主に持株会社の持分法適用会社への投資額であります。
 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に持株会社の建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
214,776	149,540	211,272	129,531	62,757	767,879

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
121,757	18,013	17,767	21,460	178,999

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
226,227	165,755	224,817	132,678	63,596	813,073

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
115,569	19,286	16,708	28,340	179,903

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	227	603	-	830	-	62	893

(注) 1 「全社・消去」の金額は、持株会社が保有する固定資産に係る減損損失の金額であります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
減損損失	90	1,752	1,058	2,902	-	-	2,902

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	8,312	347	-	8,659	145	-	8,804
当期末残高	54,694	3,355	-	58,050	1,677	-	59,727

(注) 1 「その他」の金額は、計測機器事業等に係る金額であります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	情報機器 事業	産業用材料 ・機器事業	ヘルスケア 事業	計			
当期償却額	9,281	582	-	9,863	-	-	9,863
当期末残高	59,863	9,601	-	69,465	-	-	69,465

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	817.81円	876.65円
1株当たり当期純利益金額	38.52円	28.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.28円	27.86円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	434,987	466,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,317	1,511
(うち新株予約権(百万円))	(682)	(764)
(うち少数株主持分(百万円))	(635)	(747)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	433,669	464,904
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	530,282	530,318

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	20,424	15,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	20,424	15,124
期中平均株式数(千株)	530,254	530,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	17,642	12,612
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(16,785)	(11,546)
(うち新株予約権(千株))	(856)	(1,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(注) 普通株式増加数の主要な内訳の転換社債型新株予約権付社債は、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、額面総額40,000百万円のうち39,950百万円については平成24年12月7日に、50百万円については平成25年1月31日に、それぞれ繰上償還しております。

(重要な後発事象)

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の目的

今回の当社グループ経営体制の再編は、企業価値向上のための取組みのスピードを一層加速させるため、「情報機器事業の経営力強化」、「戦略的・機動的な経営資源の活用」、「効率的な事業支援体制の構築」の実現を目指したものであります。

2. 企業結合の法的形式

(1) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、グループ会社7社は消滅いたしました。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容、その他吸収合併契約の内容

グループ会社7社は当社の完全子会社であった為、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金はありません。

3. 被結合企業の概要(平成25年3月期(単体))

商号	コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社	コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社 (旧商号：コニカミノルタオプト(株)) (平成24年4月1日に商号変更)
事業内容	複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器などの製造・販売、及びそれらの関連ソリューション・サービスなど	電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)を分割し、コニカミノルタオプティクス(株)に承継)
資本金	400百万円	400百万円
純資産	140,744百万円	37,922百万円
総資産	203,548百万円	62,257百万円

商号	コニカミノルタオプティクス株式会社 (旧商号：コニカミノルタセンシング(株))(平成24年4月1日に商号変更)	コニカミノルタエムジー株式会社
事業内容	光学デバイス(ピックアップレンズなど)、産業用・医用計測機器の製造・販売など(平成24年4月1日に光学デバイス事業(ピックアップレンズなど)をコニカミノルタオプト(株)より承継)	ヘルスケア用機器、材料などの製造・販売など
資本金	400百万円	400百万円
純資産	11,207百万円	21,726百万円
総資産	51,430百万円	47,653百万円

商号	コニカミノルタIJ株式会社	コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社	コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
事業内容	産業用インクジェットヘッド、インク、テキスタイルプリンターなどの製造・販売など	グループ内の研究・技術開発、商品デザインの受託、知的財産の管理運営など	グループ内へのエンジニアリング、環境・安全、その他各種シェアードサービスの提供など
資本金	10百万円	50百万円	495百万円
純資産	5,582百万円	2,895百万円	6,683百万円
総資産	9,329百万円	9,161百万円	9,498百万円

4. 合併後の状況

- (1) 商号 コニカミノルタ株式会社
- (2) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表執行役社長 松崎 正年
- (4) 事業内容
 - ・複合機(MFP)、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンターなどの開発・製造・販売、及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど
 - ・電子材料(TACフィルムなど)、照明光源パネル、機能性フィルム(遮熱フィルムなど)、光学デバイス(レンズユニットなど)の開発・製造・販売など
- (5) 資本金 37,519百万円

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 12月7日	40,000			なし	平成28年 12月7日
"	第1回無担保社債	平成22年 12月2日	20,000	20,000	0.609	なし	平成27年 12月2日
"	第2回無担保社債	平成22年 12月2日	10,000	10,000	0.956	なし	平成29年 12月1日
"	第3回無担保社債	平成23年 12月2日	20,000	20,000	0.610	なし	平成28年 12月2日
"	第4回無担保社債	平成23年 12月2日	20,000	20,000	0.902	なし	平成30年 11月30日
合計			110,000	70,000			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,383
発行価額の総額(百万円)	40,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年12月21日～ 平成28年11月22日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

- 2 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額40,000百万円)のうち39,950百万円については平成24年12月7日に、50百万円については平成25年1月31日に、それぞれ繰上償還しております。
- 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
		20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	32,913	67,398	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,994	23,990	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	1,417	1,609		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,025	63,507	0.9	平成26年6月 ~平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,338	3,730		平成26年4月 ~平成38年9月
其他有利子負債				
合計	122,689	160,237		

- (注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均金利については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	27,004	5,000	4,000	9,000
リース債務	1,393	1,503	497	185

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	189,373	383,818	577,727	813,073
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,983	15,102	22,914	33,836
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	154	7,609	10,317	15,124
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.29	14.35	19.46	28.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.29	14.06	5.11	9.07

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,514	48,784
未収収益	2 1,210	2 1,975
有価証券	141,293	120,501
前払費用	409	397
繰延税金資産	4,888	4,178
短期貸付金	2 60,840	2 72,141
未収入金	2 11,312	2 10,458
未収還付法人税等	2,210	1,748
その他	1,159	992
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	287,838	261,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	34,989	34,801
構築物（純額）	2,086	1,949
機械及び装置（純額）	1,592	679
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	533	672
土地	3 27,780	3 27,780
リース資産（純額）	124	175
建設仮勘定	880	60
有形固定資産合計	1 67,986	1 66,121
無形固定資産		
特許権	2	1
借地権	116	119
商標権	0	-
ソフトウェア	1,448	1,319
その他	265	214
無形固定資産合計	1,833	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	13,807	17,003
関係会社株式	134,520	135,169
関係会社出資金	3,794	3,794
破産更生債権等	59	47
長期前払費用	745	538
繰延税金資産	10,291	5,550
その他	1,484	2,018
貸倒引当金	82	59
投資その他の資産合計	164,621	164,062
固定資産合計	234,441	231,839
資産合計	522,279	493,017

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	192	22
短期借入金	2 50,337	2 62,799
1年内返済予定の長期借入金	11,001	23,001
リース債務	55	77
未払金	2 8,220	2 8,183
未払費用	561	1,138
未払法人税等	114	131
前受金	0	0
預り金	47	48
賞与引当金	301	260
役員賞与引当金	98	84
資産除去債務	120	-
その他	16	103
流動負債合計	71,069	95,851
固定負債		
社債	110,000	70,000
長期借入金	73,005	63,504
リース債務	74	107
再評価に係る繰延税金負債	3 4,555	3 4,555
退職給付引当金	7,480	7,301
資産除去債務	931	958
その他	256	249
固定負債合計	196,304	146,677
負債合計	267,373	242,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	135,594	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,034	66,457
利益剰余金合計	73,034	66,457
自己株式	1,597	1,548
株主資本合計	244,551	238,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,699	3,789
繰延ヘッジ損益	-	61
土地再評価差額金	3 7,972	3 7,972
評価・換算差額等合計	9,672	11,701
新株予約権	682	764
純資産合計	254,906	250,487
負債純資産合計	522,279	493,017

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	1 23,062	1 35,567
営業費用	1, 2, 4 32,720	1, 2, 4 35,651
営業損失()	9,658	84
営業外収益		
受取利息	1 583	1 395
有価証券利息	158	168
受取配当金	324	349
その他	1 772	1 348
営業外収益合計	1,839	1,261
営業外費用		
支払利息	1 1,398	1 1,222
社債利息	317	520
シンジケートローン手数料	317	314
その他	268	241
営業外費用合計	2,301	2,299
経常損失()	10,120	1,121
特別利益		
投資有価証券売却益	1	81
貸倒引当金戻入額	1 183	-
特別利益合計	184	81
特別損失		
固定資産除売却損	3 382	3 340
投資有価証券評価損	2,067	-
減損損失	62	-
グループ再編関連費用	-	154
特別損失合計	2,511	495
税引前当期純損失()	12,447	1,535
法人税、住民税及び事業税	8,853	7,359
法人税等調整額	3,690	4,443
法人税等合計	5,163	2,916
当期純利益又は当期純損失()	7,284	1,381

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
当期首残高	-	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	-
資本剰余金合計		
当期首残高	135,592	135,594
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	135,594	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	88,272	73,034
当期変動額		
剰余金の配当	7,953	7,954
当期純利益又は当期純損失()	7,284	1,381
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	15,238	6,576
当期末残高	73,034	66,457
利益剰余金合計		
当期首残高	88,272	73,034
当期変動額		
剰余金の配当	7,953	7,954
当期純利益又は当期純損失()	7,284	1,381
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	15,238	6,576
当期末残高	73,034	66,457

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,670	1,597
当期変動額		
自己株式の取得	11	9
自己株式の処分	84	58
当期変動額合計	73	48
当期末残高	1,597	1,548
株主資本合計		
当期首残高	259,714	244,551
当期変動額		
剰余金の配当	7,953	7,954
当期純利益又は当期純損失()	7,284	1,381
自己株式の取得	11	9
自己株式の処分	86	52
当期変動額合計	15,162	6,530
当期末残高	244,551	238,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,200	1,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499	2,090
当期変動額合計	499	2,090
当期末残高	1,699	3,789
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	61
当期変動額合計	-	61
当期末残高	-	61
土地再評価差額金		
当期首残高	7,327	7,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	645	-
当期変動額合計	645	-
当期末残高	7,972	7,972
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,527	9,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,144	2,029
当期変動額合計	1,144	2,029
当期末残高	9,672	11,701

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	658	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	82
当期変動額合計	24	82
当期末残高	682	764
純資産合計		
当期首残高	268,900	254,906
当期変動額		
剰余金の配当	7,953	7,954
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,284	1,381
自己株式の取得	11	9
自己株式の処分	86	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	2,111
当期変動額合計	13,994	4,418
当期末残高	254,906	250,487

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- 5 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象：貸付金、借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利スワップ取引及び通貨スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ41百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	79,957 百万円	82,503 百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
未収収益	1,209 百万円	1,974 百万円
短期貸付金	60,840	72,141
未収入金	11,283	10,445
流動負債		
短期借入金	35,542	46,811
未払金	6,202	6,708

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律34号）に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日：平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,686 百万円	8,964 百万円

4 貸出コミットメント

子会社13社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸付限度額の総額	125,845 百万円	140,140 百万円
貸付実行残高	60,840	72,141
差引貸付未実行残高	65,004	67,998

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	23,054 百万円	35,554 百万円
営業費用	22,118	25,150
受取利息	578	393
営業外収益 その他	468	220
支払利息	290	182
貸倒引当金戻入額	183	

2 営業費用うち、主要な費目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
広告宣伝費	2,306 百万円	2,646 百万円
退職給付費用	470	182
研究開発費	12,855	15,739
支払手数料及び業務委託料	5,481	5,725
修繕費	1,005	1,086
租税公課	1,397	1,293
減価償却費	3,763	3,431
賞与引当金繰入額	301	260
役員賞与引当金繰入額	98	84

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	78 百万円	94 百万円
その他	304	246

4 営業費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	12,855 百万円	15,739 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,436,447	18,209	73,065	1,381,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の買取請求による増加	18,209株
減少数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の買増請求による減少	5,065株
ストック・オプション行使による減少	68,000株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,381,591	14,929	50,472	1,346,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の買取請求による増加	14,929株
減少数の内訳は、次のとおりであります。	
単元未満株式の買増請求による減少	2,972株
ストック・オプション行使による減少	47,500株

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	413	332	80
合計	413	332	80

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	207	184	23
合計	207	184	23

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	57	22
1年超	23	0
合計	80	23

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	144	57
減価償却費相当額	144	57

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内		479
1年超		2,069
合計		2,548

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,020百万円、関連会社株式1,500百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式133,669百万円、関連会社株式1,500百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	29,850百万円	33,283百万円
退職給付引当金	5,061	4,951
減価償却費	445	395
賞与引当金	114	98
貸倒引当金	29	21
その他	2,890	3,085
繰延税金資産小計	38,392	41,835
評価性引当額	21,753	29,686
繰延税金資産合計	16,638	12,148
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	666	1,654
退職給付信託設定益	792	766
繰延税金負債合計	1,458	2,420
繰延税金資産の純額	15,180	9,728
再評価に係る繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	4,555	4,555

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度及び前事業年度は、税引前当期純損失であったため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	479.41円	470.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	13.74円	2.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	2.54円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	254,906	250,487
純資産の部から控除する金額(百万円)	682	764
(うち新株予約権(百万円))	(682)	(764)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	254,223	249,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	530,282	530,318

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	7,284	1,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	7,284	1,381
期中平均株式数(千株)	530,254	530,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		12,612
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	()	(11,546)
(うち新株予約権(千株))	()	(1,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 普通株式増加数の主要な内訳の転換社債型新株予約権付社債は、2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、額面総額40,000百万円のうち39,950百万円については平成24年12月7日に、50百万円については平成25年1月31日に、それぞれ繰上償還しております。

(重要な後発事象)

(当社グループ経営体制の再編)

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

なお詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	丸紅(株)	3,570,000	2,588
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,300,000	2,395
		三菱倉庫(株)	864,000	1,486
		オムロン(株)	543,000	1,291
		(株)百十四銀行	3,078,000	1,145
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	283,600	1,113
		(株)常陽銀行	1,950,000	973
		MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	416,517	864
		(株)T & Dホールディングス	753,600	829
		(株)千葉銀行	723,500	468
		その他(35銘柄)	11,046,595	3,847
				計

【債券】

(単位:百万円)

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	Goldman Sachs International シリーズ2012-09 円貨社債	1,000	1,001
		Goldman Sachs International シリーズ2012-13 円貨社債	1,000	1,000
		Goldman Sachs International シリーズ2012-15 円貨社債	1,000	1,000
		Goldman Sachs International シリーズ2013-02 円貨社債	1,000	1,000
		Goldman Sachs International シリーズ2013-04 円貨社債	2,000	1,998
		計	6,000	6,001

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	11口	111,500
		実績配当型金銭信託「Regista」	3,000百万円	2,999
		計		114,499

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	103,294	2,823	796	105,321	70,520	2,872	34,801
構築物	8,627	129	59	8,697	6,747	249	1,949
機械及び装置	4,786	74	922	3,938	3,258	128	679
車両運搬具	3	-	0	2	2	0	0
工具、器具及び備品	2,358	373	244	2,487	1,815	177	672
土地	27,780	-	-	27,780	-	-	27,780
リース資産	213	138	16	335	159	86	175
建設仮勘定	880	2,953	3,772	60	-	-	60
有形固定資産計	147,944	6,492	5,812	148,624	82,503	3,515	66,121
無形固定資産							
特許権	2	-	-	2	0	0	1
借地権	116	3	0	119	-	-	119
商標権	11	-	11	-	-	0	-
ソフトウェア	3,307	526	934	2,900	1,580	656	1,319
その他	275	489	540	225	10	1	214
無形固定資産計	3,713	1,019	1,486	3,247	1,591	658	1,655
長期前払費用	1,279	448	599	1,129	590	108	538

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京サイト(日野)GT棟建設	742百万円
	丸の内サイト JPタワー	390百万円
建設仮勘定	丸の内サイト JPタワー	443百万円
ソフトウェア	社内クラウド環境構築	237百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	東京サイト(日野)GT棟建設工事	805百万円
	丸の内サイト JPタワー	443百万円

3 当期減少額には、平成24年4月のグループ内組織再編によるコニカミノルタアドバンストレイヤー(株)への移管による減少額が次のとおり含まれております。

有形固定資産	
建物	4百万円
機械装置	909百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	32百万円
建設仮勘定	469百万円
無形固定資産	
その他	9百万円
長期前払費用	97百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	82	12		35	59
賞与引当金	301	260	301		260
役員賞与引当金	98	84	98		84

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入れ24百万円、債権回収による取崩額11百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分	金額
現金	0
預金	
当座預金	99
普通預金	48,662
別段預金	21
計	48,784
合計	48,784

(b) 未収収益

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	1,132
コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)	275
コニカミノルタオプティクス(株)	182
コニカミノルタエムジー(株)	127
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	75
その他	181
計	1,975

(ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
1,210	36,894	36,128	1,975	94.8	0.5

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) \times 1 / 2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 短期貸付金 (単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタオプティクス(株)	28,937
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	17,869
コニカミノルタエムジー(株)	13,500
コニカミノルタビジネステクノロジー(株)	6,530
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	3,040
その他	2,262
計	72,141

固定資産

関係会社株式 (単位：百万円)

	銘柄	金額
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジー(株)	64,069
	コニカミノルタエムジー(株)	24,381
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	22,134
	コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)	14,744
	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	5,071
	その他	3,267
	計	133,669
関連会社株式	メディアテック(株)	1,500
	合計	135,169

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳 (単位：百万円)

相手先	金額
(株)TYA	10
(株)TONEGAWA	4
(有)シンワ	3
(株)豊橋園芸ガーデン	3
和泉工業(株)	1
計	22

(ロ) 支払手形期日別内訳 (単位：百万円)

期日	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額		7	5	1	7			22

(b) 短期借入金 (単位：百万円)

相手先	金額
コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)	15,545
シンジケートローン (注)	6,583
(株)りそな銀行	5,878
コニカミノルタIJ(株)	4,370
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	4,145
その他	26,277
計	62,799

(注) 金融機関13社と締結したシンジケートローンには、(株)三菱東京UFJ銀行1,928百万円が含まれております。

(c) 1年内返済予定の長期借入金 (単位：百万円)

相手先	金額
シンジケートローン (注)	23,000
独立行政法人福祉医療機構	1
計	23,001

(注) 金融機関18社と締結したシンジケートローンには、(株)三菱東京UFJ銀行5,600百万円、(株)三井住友銀行3,000百万円が含まれております。

固定負債

(a) 社債 (単位：百万円)

銘柄	金額
第1回 無担保社債	20,000
第2回 無担保社債	10,000
第3回 無担保社債	20,000
第4回 無担保社債	20,000
計	70,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金 (単位：百万円)

相手先	金額
シンジケートローン (注)	22,000
日本生命保険相互会社	9,000
農林中央金庫	5,000
大同生命保険(株)	5,000
明治安田生命保険相互会社	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	4,500
住友生命保険相互会社	4,000
その他	9,004
計	63,504

(注) 金融機関26社と締結したシンジケートローンには、(株)三菱東京UFJ銀行1,200百万円が含まれております。

(3) 【その他】

当社は、平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社などグループ会社7社を吸収合併いたしました。

なお詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日、その他の配当基準日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 http://www.konicaminolta.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第108期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月21日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月21日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第109期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
平成24年8月10日 関東財務局長に提出
第109期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
平成24年11月12日 関東財務局長に提出
第109期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
平成25年2月13日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月21日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年8月7日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
平成24年10月10日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。
平成24年12月12日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。
平成25年6月20日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年8月22日 関東財務局長に提出
平成24年8月7日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成25年5月14日 関東財務局長に提出
平成24年10月10日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書
平成24年6月21日 関東財務局長に提出
平成24年6月21日 関東財務局長に提出
平成24年8月7日 関東財務局長に提出
平成24年8月10日 関東財務局長に提出
平成24年8月22日 関東財務局長に提出
平成24年10月10日 関東財務局長に提出
平成24年11月12日 関東財務局長に提出
平成25年2月13日 関東財務局長に提出
平成25年5月16日 関東財務局長に提出
平成25年5月16日 関東財務局長に提出
平成25年6月20日 関東財務局長に提出
平成25年6月20日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染葉 真史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社（旧社名 コニカミノルタホールディングス株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社（旧社名 コニカミノルタホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コニカミノルタ株式会社（旧社名 コニカミノルタホールディングス株式会社）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コニカミノルタ株式会社（旧社名 コニカミノルタホールディングス株式会社）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月19日

コニカミノルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 嘉彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染葉 真史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社（旧社名 コニカミノルタホールディングス株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカミノルタ株式会社（旧社名 コニカミノルタホールディングス株式会社）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月1日付でコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社などグループ会社7社を吸収合併した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。